

平成 2 9 年 度

奈 良 市 決 算 審 査 意 見 書

奈 良 市 監 査 委 員

奈 監 第 3 7 号

平成30年8月10日

奈良市長 仲 川 元 庸 様

奈良市監査委員 東 口 喜代一

同 中 本 勝

同 道 端 孝 治

同 三 橋 和 史

平成29年度奈良市一般会計及び特別会計決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された、平成29年度奈良市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

平成 2 9 年度

奈良市一般会計及び
特別会計決算審査意見書

奈良市監査委員

平成29年度奈良市一般会計 及び特別会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
2	一般会計	10
3	特別会計	27
(1)	住宅新築資金等貸付金特別会計	28
(2)	国民健康保険特別会計	30
(3)	土地区画整理事業特別会計	34
(4)	市街地再開発事業特別会計	36
(5)	公共用地取得事業特別会計	36
(6)	駐車場事業特別会計	37
(7)	介護保険特別会計	38
(8)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	41
(9)	針テラス事業特別会計	42
(10)	後期高齢者医療特別会計	43
4	財産に関する調書	46

- (注) 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 皆無又は該当数値なしの場合は「－」で表示した。

第1 審 査 の 対 象

一般会計及び特別会計決算

平成29年度奈良市一般会計歳入歳出決算

同	奈良市住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算
同	奈良市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	奈良市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同	奈良市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
同	奈良市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	奈良市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	奈良市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	奈良市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
同	奈良市針テラス事業特別会計歳入歳出決算
同	奈良市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	奈良市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
同	奈良市各会計別実質収支に関する調書
同	奈良市財産に関する調書

第2 審 査 の 期 間

平成30年6月27日から同年8月10日まで

第3 審 査 の 方 法

各歳入歳出決算書及び附属書類について、会計管理者所管の歳入歳出実績表、その他関係帳票の照合等を行うとともに、関係者から説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として審査を実施した。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

なお、付して記述すべき意見は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算状況

一般会計と特別会計を合わせた、歳入決算額は2,038億5,954万4千円、歳出決算額は2,024億4,639万2千円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は14億1,315万1千円の黒字となっており、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は13億6,385万5千円の黒字となっている。

会計別では、一般会計の歳入決算額は1,249億8,810万6千円、歳出決算額は1,238億7,912万8千円で、形式収支額は11億897万8千円、実質収支額は10億6,386万9千円となり、それぞれ黒字となっている。

特別会計の歳入決算額は788億7,143万7千円、歳出決算額は785億6,726万4千円で、形式収支額は3億417万3千円、実質収支額は2億9,998万6千円となり、それぞれ黒字となっている。

決算状況

(単位：円)

会 計 別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	124,988,106,349	123,879,128,455	1,108,977,894	45,109,000	1,063,868,894
特別会計	78,871,437,372	78,567,263,938	304,173,434	4,187,000	299,986,434
合 計	203,859,543,721	202,446,392,393	1,413,151,328	49,296,000	1,363,855,328

(2) 財務分析

普通会計（個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握をするために用いられる会計区分）の決算額に基づいて財政力等の主要項目について分析した結果は、次表のとおりである。

財務分析

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度	25 年度
財 政 力 指 数 (3 か年平均)	0.765	0.758	0.750	0.743	0.744
経常収支比率 (%)	100.7	100.9	97.0	99.0	97.5
公債費比率 (%)	16.6	17.6	17.6	17.3	17.6

(注)

(単位：千円)

財政力指数 (0.765) = (3か年平均 0.765)	基準財政収入額	42,880,347
	基準財政需要額	56,049,908

参考 (単年度指数)

280.769 270.760

$$\text{経常収支比率 (100.7\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 } 77,343,022}{\text{経常一般財源 } 70,579,252 + \text{減収補填債特例分 } 56,200 + \text{臨時財政対策債 } 6,161,400} \times 100$$

$$\text{公債費比率 (16.6\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額 (繰上償還、転貸債償還分、一時借入金を除く) } 18,054,368 - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 } 6,691,999}{\text{標準税収入額等 } 55,497,117 + \text{普通交付税額 } 13,659,546 + \text{臨時財政対策債発行可能額 } 6,161,522 - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 } 6,691,999} \times 100$$

ア 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額（普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入等を一定の方法で算定した額）の基準財政需要額（普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額）に対する割合で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいう。この指数が大きいほど財政力が強いと見ることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本年度は、前年度に比べ単年度指数は低下し、3か年平均は上昇している。単年度指数が低下した主な理由は、基準財政収入額の算定項目である地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金及び配当割交付金の減少により、基準財政収入額が、前年度に比べ3億590万2千円減少したことによるものである。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造における弾力性を判断するために用いられるもので、経常経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経費）に経常一般財源（市税や地方交付税等の収入）や減収補填債特例分及び臨時財政対策債がどの程度充当されているかを示すものである。都市にあって

ては70%から80%の間にあることが望ましいとされている。

本年度は100.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下しているが、前年度に引き続き100%を超えており、中核市の中において最下位レベルで推移している。

経常収支比率が低下した主な理由は、臨時財政対策債等が、前年度に比べ16億2,785万5千円増加したことによるものである。

ウ 公債費比率

公債費比率は、地方債の償還及び利子の支払に要する経費の総額が、一般財源に占める割合で、この比率が高いほど自由に使える財源の幅がせばまり、財政の弾力性が乏しいことになり、一般的には10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度は16.6%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。これは主に、地方道路等整備事業債の減少により、公債費充当一般財源等額が、前年度に比べ4億769万円減少したことによるものである。

(3) 市債の状況

一般会計と特別会計を合わせた年度末未償還元金の合計額は2,060億9,947万5千円で、前年度に比べ52億1,619万9千円減少している。

一般会計の発行額は109億5,410万円であり、主なものは、臨時財政対策債61億6,140万円、道路橋梁新設改良事業等の土木債18億7,410万円、小学校施設整備事業等の教育債8億3,640万円である。

特別会計の発行額は6億1,070万円であり、全額が土地区画整理事業債である。

なお、市債の年度末における未償還元金は、市民一人当たりになると57万5千円（平成30年3月末現在の人口358,155人）となっている。

市債の状況

(単位：円・%)

区 分		29 年 度		28 年 度	比 較
		金 額	伸び率	金 額	金 額
一 般 会 計	元 金 償 還 金	15,608,749,955	0.3	15,557,569,549	51,180,406
	利 子	1,809,438,638	△ 12.6	2,069,773,005	△ 260,334,367
	計	17,418,188,593	△ 1.2	17,627,342,554	△ 209,153,961
	発 行 額	10,954,100,000	△ 12.6	12,538,200,000	△ 1,584,100,000
	年度末未償還元金	200,014,253,486	△ 2.3	204,668,903,441	△ 4,654,649,955
特 別 会 計	元 金 償 還 金	1,172,249,166	△ 20.0	1,464,878,315	△ 292,629,149
	利 子	60,608,186	△ 27.5	83,612,092	△ 23,003,906
	計	1,232,857,352	△ 20.4	1,548,490,407	△ 315,633,055
	発 行 額	610,700,000	87.8	325,200,000	285,500,000
	年度末未償還元金	6,085,222,000	△ 8.4	6,646,771,166	△ 561,549,166
合 計	元 金 償 還 金	16,780,999,121	△ 1.4	17,022,447,864	△ 241,448,743
	利 子	1,870,046,824	△ 13.2	2,153,385,097	△ 283,338,273
	計	18,651,045,945	△ 2.7	19,175,832,961	△ 524,787,016
	発 行 額	11,564,800,000	△ 10.1	12,863,400,000	△ 1,298,600,000
	年度末未償還元金	206,099,475,486	△ 2.5	211,315,674,607	△ 5,216,199,121

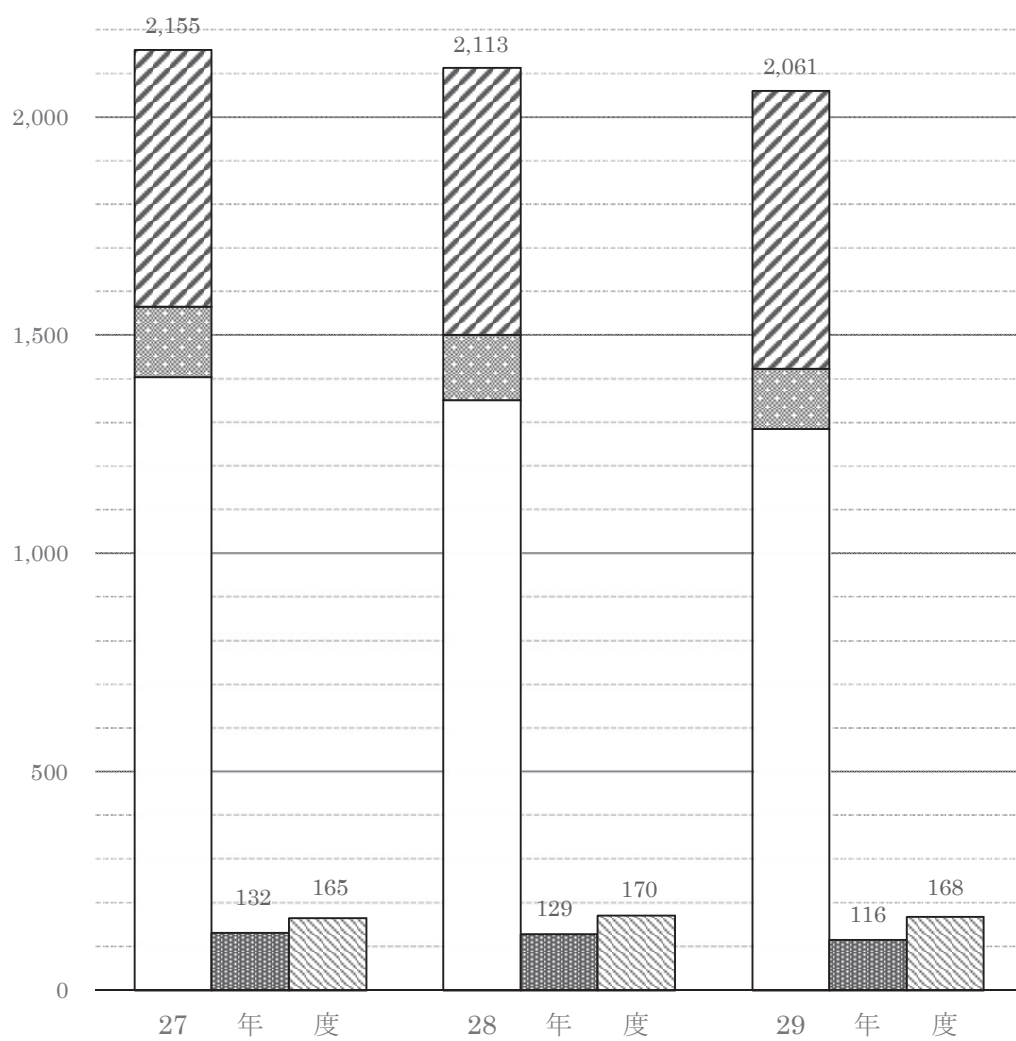
年度末未償還元金の状況

(単位：円)

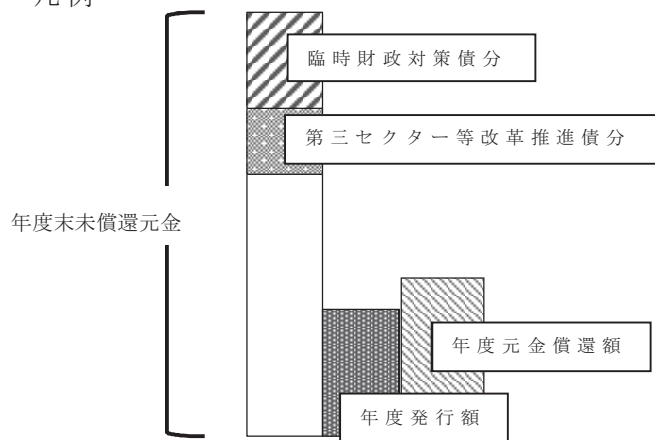
区 分	29 年 度	28 年 度	比 較
年度末未償還元金	206,099,475,486	211,315,674,607	△ 5,216,199,121
うち臨時財政対策債	63,667,171,017	61,203,205,406	2,463,965,611
うち第三セクター等改革推進債	13,859,750,000	14,955,200,000	△ 1,095,450,000

億円
2,500

市債の推移



凡例



(4) 不用額の状況

不用額の主な内容は、一般会計では、民生費における国民健康保険特別会計への繰出金4億1,263万8千円、生活保護費の扶助費3億1,708万2千円及び介護保険特別会計への繰出金1億4,980万1千円である。

また、特別会計では、国民健康保険特別会計における一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金14億6,128万4千円、保険財政共同安定化事業拠出金の負担金補助及び交付金9億371万8千円である。

保険給付費、その給付額に伴い変動する繰出金、また、扶助費等は、予算要求時において見積りの困難なものもあるが、限られた財源を効率的に活用するため、今後とも見積りには慎重を期されるよう要望する。

不用額の状況

(単位：円)

会 計 別	29 年 度	28 年 度	比 較
一 般 会 計	4,945,249,185	4,937,062,323	8,186,862
特 別 会 計	4,850,936,062	3,062,575,962	1,788,360,100
合 計	9,796,185,247	7,999,638,285	1,796,546,962

(5) 予算流用の状況

流用の主な内容は、一般会計の民生費における椿井バンビーホーム建設工事のための工事請負費への流用1,958万2千円、土木費における鴻ノ池周辺園路及び護岸補強工事等のための工事請負費への流用1,450万円及び衛生費におけるインフルエンザ大流行に伴う休日夜間応急診療所の診療報酬のための委託料への流用1,182万4千円である。

予算流用の状況

(単位：円・件)

会 計 別	29 年 度		28 年 度		比 較	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
一般会計	237,395,000	396	377,123,000	419	△ 139,728,000	△ 23
特別会計	6,409,000	32	195,737,115	64	△ 189,328,115	△ 32
合 計	243,804,000	428	572,860,115	483	△ 329,056,115	△ 55

(6) その他の事項

ア 未収債権については、市税16億1,302万2千円、国民健康保険料等の税外債権42億351万3千円、合計58億1,653万5千円となり、前年度に比べ3億4,966万5千円減少している。税外債権の一部については、弁護士事務所に回収業務が委託され効率化が図られているところであるが、その他の債権についても、負担の公平性の保持、財源確保の観点から、督促状及び催告書の発送後も徹底して回収行為を行い、必要に応じ法的措置を講じられ、より一層未収債権の削減に努められたい。また、公債権については奈良市債権管理条例に則り延滞金の徴収を徹底されたい。

イ 指定管理業務については、使用料の徴収又は収納事務を委託している場合、指定管理者に任せきりにするのではなく、使用料が公金であることを十分に認識し、領収書控えなどに基づき、指定管理者が入金した金額が正確であるか照合されるなど適切に管理されたい。

ウ 補助金の執行については、補助対象経費に支出されたかを領収書等との照合により確認を行うとともに、下部団体等に間接補助金として支出している場合や積立金等を設けている場合は、当該団体等の決算書も確認するなど使途を明確に把握した上で、補助金交付の効果についても十分に検証を行い、交付が必要な団体であるかを厳格に審査されたい。

(7) むすび

本年度の一般会計は、前年度に比べ、主に歳入面では市債及び国庫支出金、それぞれ減少したが、歳出面では普通建設事業費等が減少したことにより、実質収支額10億6,386万9千円の黒字決算となった。しかし、黒字額は前年度からの歳計剰余繰越金及び奈良市財政調整基金の取崩額の合計額とほぼ同額であり、また、自主財源の比率は50%に満たないため、財政安定化という面で極めて厳しい状況にある。

加えて、経常収支比率は2年連続で100%を超え、経常経費が経常一般財源で賄えない深刻な状態は依然として継続している。

このような厳しい財政状況の中で、新斎苑等整備事業及び近鉄西大寺駅周辺整備事業等の大規模な投資的事業に取り組んでいることに加え、今後、少子高齢化が進行することによる行政需要への対応、本庁舎や橋梁等の施設耐

震化経費等の増加が見込まれる。そのため、歳入面においては、市税等の徴収金の滞納が発生した場合には迅速に対処し、滞納繰越が生じないよう現年での徴収に、なお一層努力されるよう要望する。

また、歳出面においては、限られた財源の中、これまで以上に効率的で効果的な行政運営に取り組む必要があるため、最小の経費で最大の効果が挙げられるよう、事業実施の優先順位をつけ、業務の効率化を図るなど、更なる行財政改革を推進されたい。

以下、会計別に述べることとする。

2 一 般 会 計

(1) 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円)

区 分	29 年度	28 年度	比 較
予 算 現 額	130,594,131,640	133,622,278,000	△ 3,028,146,360
調 定 額	128,772,830,825	131,010,582,610	△ 2,237,751,785
収 入 済 額	124,988,106,349	126,761,398,902	△ 1,773,292,553
不納欠損額	139,537,315	520,393,903	△ 380,856,588
収入未済額	3,645,187,161	3,728,789,805	△ 83,602,644

予算現額は1,305億9,413万2千円で、前年度に比べ30億2,814万6千円減少している。調定額は1,287億7,283万1千円で、前年度に比べ△22億3,775万2千円、収入済額は1,249億8,810万6千円で、前年度に比べ△17億7,329万3千円、不納欠損額は1億3,953万7千円で、前年度に比べ△3億8,085万7千円、収入未済額は36億4,518万7千円で、前年度に比べ△8,360万3千円と、いずれも減少している。

歳入決算額の財源構成は、次表のとおり、自主財源は610億6,894万4千円（構成比率48.9%）で、前年度に比べ3億5,535万2千円減少している。これは主に、前年度からの繰越金及び基金からの繰入金が、それぞれ減少したことによるものである。

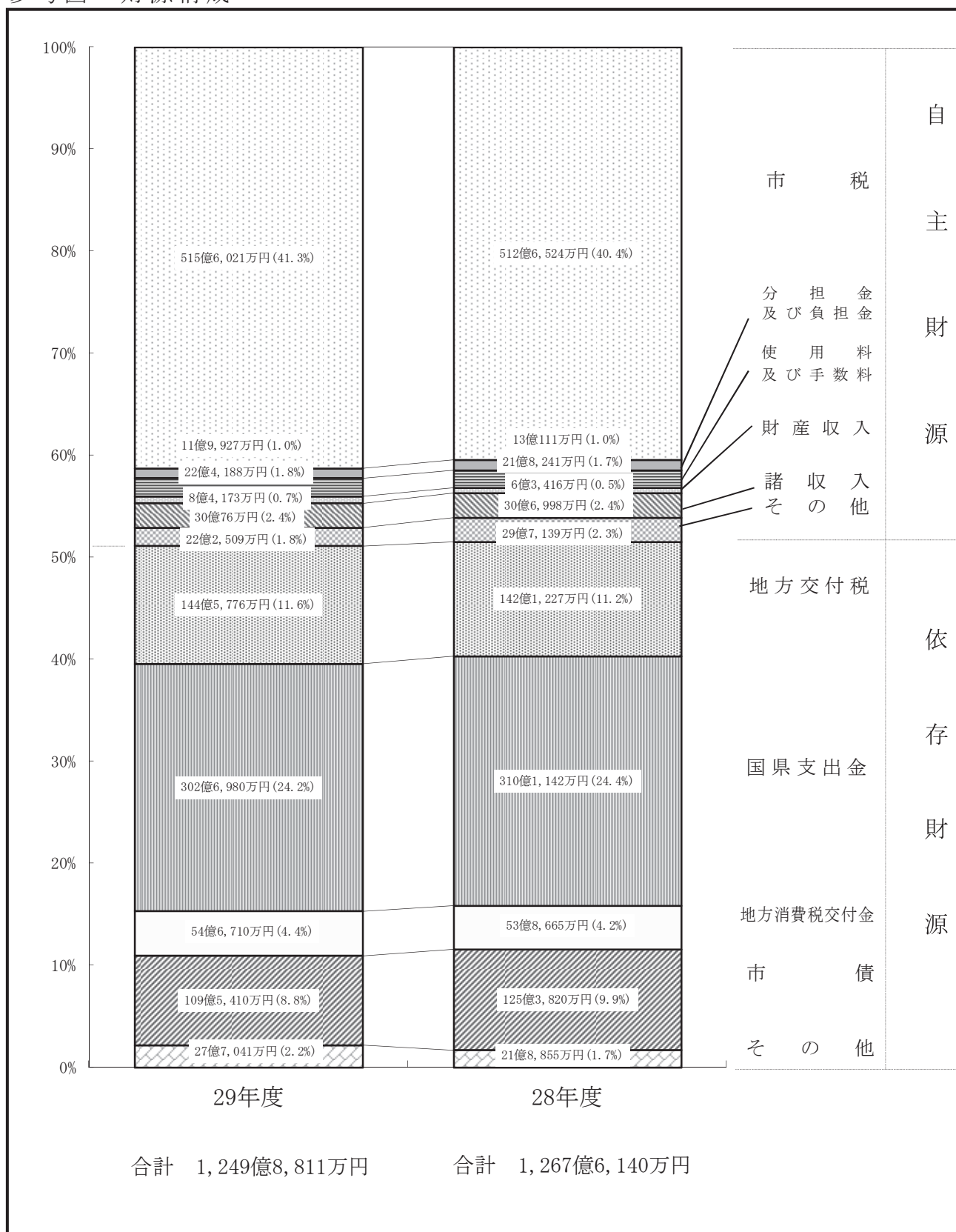
依存財源は639億1,916万3千円（構成比率51.1%）で、前年度に比べ14億1,794万円減少している。これは主に、市債及び国庫支出金が、それぞれ減少したことによるものである。

財源構成

(単位：円・%)

区 分		29 年度		28 年度		比 較	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
自 主 財 源	市 税	51,560,205,697	41.3	51,265,243,759	40.4	294,961,938	0.9
	分担金及び負担金	1,199,273,617	1.0	1,301,109,029	1.0	△ 101,835,412	0.0
	使用料及び手数料	2,241,880,863	1.8	2,182,408,861	1.7	59,472,002	0.1
	財 産 収 入	841,733,213	0.7	634,160,981	0.5	207,572,232	0.2
	寄 附 金	232,150,040	0.2	240,514,837	0.2	△ 8,364,797	0.0
	繰 入 金	1,177,453,138	0.9	1,532,625,069	1.2	△ 355,171,931	△ 0.3
	繰 越 金	815,487,865	0.7	1,198,253,232	0.9	△ 382,765,367	△ 0.2
	諸 収 入	3,000,759,238	2.4	3,069,980,013	2.4	△ 69,220,775	0.0
	計	61,068,943,671	48.9	61,424,295,781	48.5	△ 355,352,110	0.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	766,515,000	0.6	759,562,002	0.6	6,952,998	0.0
	利 子 割 交 付 金	144,431,000	0.1	107,173,000	0.1	37,258,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	549,898,000	0.4	412,575,000	0.3	137,323,000	0.1
	株式等譲渡所得割 交 付 金	549,330,000	0.4	214,338,000	0.2	334,992,000	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,467,096,000	4.4	5,386,653,000	4.2	80,443,000	0.2
	ゴルフ場利用税 交 付 金	265,825,022	0.2	274,236,447	0.2	△ 8,411,425	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	253,351,000	0.2	185,323,000	0.1	68,028,000	0.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,074,000	0.0	3,150,000	0.0	△ 76,000	0.0
	地方特例交付金	192,862,000	0.2	183,179,000	0.1	9,683,000	0.1
	地 方 交 付 税	14,457,759,000	11.6	14,212,273,000	11.2	245,486,000	0.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,123,000	0.0	49,018,000	0.0	△ 3,895,000	0.0
	国 庫 支 出 金	22,517,285,653	18.0	23,746,584,940	18.7	△ 1,229,299,287	△ 0.7
	県 支 出 金	7,752,513,003	6.2	7,264,837,732	5.7	487,675,271	0.5
	市 債	10,954,100,000	8.8	12,538,200,000	9.9	△ 1,584,100,000	△ 1.1
	計	63,919,162,678	51.1	65,337,103,121	51.5	△ 1,417,940,443	△ 0.4
合 計		124,988,106,349	100.0	126,761,398,902	100.0	△ 1,773,292,553	—

参考図 財源構成



(注) 自主財源中の「その他」の内訳： 寄附金、繰入金、繰越金
 依存財源中の「その他」の内訳： 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金

市税の決算状況は、次表のとおりである。

市税の決算状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	51,588,604,497	51,121,328,923	228,200	467,047,374
滞納繰越分	1,693,333,389	438,876,774	108,481,491	1,145,975,124
合 計	53,281,937,886	51,560,205,697	108,709,691	1,613,022,498

ア 調定額は、市税の収入状況（別表1）のとおり、532億8,193万8千円で、前年度に比べ1億9,733万1千円減少している。

これは主に、特別土地保有税を前年度に全額不納欠損処理したこと、市民税（個人）において、ふるさと納税に伴う税額控除が前年度に増加したこと及び市たばこ税において、消費量が前年度に比べ減少したことによるものである。

なお、延滞金の調定額については、収入済額と同額となっており、収入未済額が計上されていなかった。これは、延滞金の徴収確認後に調定を行っていることによるものであった。

奈良市会計規則第11条には、調定は納入すべき金額等を確認したときに行う旨が規定されており、収入未済の延滞金について適正に把握する必要があることから、滞納された本税が納付され、延滞金額が確定した時点で速やかに調定を行い、市の債権として適切に管理されたい。

イ 収入済額は、市税の収入状況（別表1）のとおり、515億6,020万6千円で、前年度に比べ2億9,496万2千円増加している。

徴収率は、次表のとおり、現年課税分が99.1%で前年度に比べ0.1ポイント低下、滞納繰越分が25.9%で前年度に比べ1.0ポイント上昇し、全体の徴収率は96.8%で前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

徴収率

(単位：％)

区 分		29 年度	28 年度	27 年度	26 年度	25 年度
徴 収 率		96.8	95.9	95.1	93.3	92.7
内 訳	現年課税分	99.1	99.2	99.0	98.8	98.6
	滞納繰越分	25.9	24.9	35.4	16.6	16.8

ウ 不納欠損額は、市税の不納欠損状況（別表2）のとおり、1億871万円で、前年度に比べ4億486万3千円減少している。これは主に、固定資産税の不納欠損額が前年度に比べ減少したこと及び特別土地保有税を前年度に全額不納欠損処理したことによるものである。

エ 収入未済額は、市税の収入未済状況（別表3）のとおり、16億1,302万2千円で、前年度に比べ8,743万1千円減少している。

本年度は滞納徴収員等を増員し体制の強化が図られ、また、納税呼びかけセンターによる自主納付の呼びかけなどにより、徴収率が年々向上していることは評価できる。市税は歳入の根幹をなすものであり、負担の公平性からも徴収に努められることは重要であるため、今後も引き続き、徴収率の向上に取り組まれない。

別表 1 市税の収入状況

区 分		29 年 度		
		調 定 額	収 入 済 額	
		金 額	金 額	徴収率
市 民 税 個 人	現年課税分	22,237,725,794	22,026,935,791	99.1
	滞納繰越分	708,445,400	191,863,132	27.1
	計	22,946,171,194	22,218,798,923	96.8
市 民 税 法 人	現年課税分	3,538,528,900	3,524,625,900	99.6
	滞納繰越分	37,989,877	7,066,691	18.6
	計	3,576,518,777	3,531,692,591	98.7
固定資産税	現年課税分	19,211,989,000	19,032,474,443	99.1
	滞納繰越分	744,770,592	190,394,692	25.6
	計	19,956,759,592	19,222,869,135	96.3
国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	55,252,100	55,252,100	100.0
軽自動車税	現年課税分	577,472,900	558,885,034	96.8
	滞納繰越分	51,677,482	10,519,835	20.4
	計	629,150,382	569,404,869	90.5
市たばこ税	現年課税分	1,713,393,403	1,713,393,403	100.0
特別土地保有税	滞納繰越分	—	—	—
入 湯 税	現年課税分	14,520,900	14,520,900	100.0
事 業 所 税	現年課税分	1,006,236,300	1,000,168,800	99.4
	滞納繰越分	8,074,952	2,759,900	34.2
	計	1,014,311,252	1,002,928,700	98.9
都市計画税	現年課税分	3,233,485,200	3,195,072,552	98.8
	滞納繰越分	142,375,086	36,272,524	25.5
	計	3,375,860,286	3,231,345,076	95.7
合 計	現年課税分	51,588,604,497	51,121,328,923	99.1
	滞納繰越分	1,693,333,389	438,876,774	25.9
	計	53,281,937,886	51,560,205,697	96.8

(単位：円・%)

28 年 度			比 較		
調 定 額	収 入 済 額		調 定 額	収 入 済 額	
金 額	金 額	徴収率	金 額	金 額	徴収率
22, 228, 655, 845	22, 057, 494, 450	99. 2	9, 069, 949	△ 30, 558, 659	△ 0. 1
837, 606, 462	248, 951, 272	29. 7	△ 129, 161, 062	△ 57, 088, 140	△ 2. 6
23, 066, 262, 307	22, 306, 445, 722	96. 7	△ 120, 091, 113	△ 87, 646, 799	0. 1
3, 299, 992, 600	3, 285, 340, 161	99. 6	238, 536, 300	239, 285, 739	0. 0
45, 516, 517	10, 318, 374	22. 7	△ 7, 526, 640	△ 3, 251, 683	△ 4. 1
3, 345, 509, 117	3, 295, 658, 535	98. 5	231, 009, 660	236, 034, 056	0. 2
18, 939, 010, 900	18, 772, 309, 175	99. 1	272, 978, 100	260, 165, 268	0. 0
1, 071, 890, 179	260, 893, 382	24. 3	△ 327, 119, 587	△ 70, 498, 690	1. 3
20, 010, 901, 079	19, 033, 202, 557	95. 1	△ 54, 141, 487	189, 666, 578	1. 2
55, 926, 200	55, 926, 200	100. 0	△ 674, 100	△ 674, 100	0. 0
550, 159, 300	530, 442, 660	96. 4	27, 313, 600	28, 442, 374	0. 4
49, 591, 765	10, 080, 536	20. 3	2, 085, 717	439, 299	0. 1
599, 751, 065	540, 523, 196	90. 1	29, 399, 317	28, 881, 673	0. 4
1, 825, 804, 310	1, 825, 804, 310	100. 0	△ 112, 410, 907	△ 112, 410, 907	—
161, 470, 745	—	—	△ 161, 470, 745	—	皆減
7, 329, 000	7, 329, 000	100. 0	7, 191, 900	7, 191, 900	—
973, 546, 300	970, 786, 400	99. 7	32, 690, 000	29, 382, 400	△ 0. 3
23, 362, 766	16, 670, 914	71. 4	△ 15, 287, 814	△ 13, 911, 014	△ 37. 2
996, 909, 066	987, 457, 314	99. 1	17, 402, 186	15, 471, 386	△ 0. 2
3, 201, 116, 900	3, 163, 255, 394	98. 8	32, 368, 300	31, 817, 158	0. 0
208, 289, 316	49, 641, 531	23. 8	△ 65, 914, 230	△ 13, 369, 007	1. 7
3, 409, 406, 216	3, 212, 896, 925	94. 2	△ 33, 545, 930	18, 448, 151	1. 5
51, 081, 541, 355	50, 668, 687, 750	99. 2	507, 063, 142	452, 641, 173	△ 0. 1
2, 397, 727, 750	596, 556, 009	24. 9	△ 704, 394, 361	△ 157, 679, 235	1. 0
53, 479, 269, 105	51, 265, 243, 759	95. 9	△ 197, 331, 219	294, 961, 938	0. 9

別表 2 市税の不納欠損状況

(単位：円)

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較
市 民 税 個 人	現年課税分	—	106,901	△ 106,901
	滞納繰越分	52,933,135	48,597,993	4,335,142
	計	52,933,135	48,704,894	4,228,241
市 民 税 法 人	現年課税分	—	200,800	△ 200,800
	滞納繰越分	4,978,858	8,669,105	△ 3,690,247
	計	4,978,858	8,869,905	△ 3,891,047
固定資産税	現年課税分	166,483	1,510,511	△ 1,344,028
	滞納繰越分	37,819,844	234,890,168	△ 197,070,324
	計	37,986,327	236,400,679	△ 198,414,352
軽自動車税	現年課税分	30,000	129,200	△ 99,200
	滞納繰越分	4,734,862	6,203,187	△ 1,468,325
	計	4,764,862	6,332,387	△ 1,567,525
特別土地保有税	滞納繰越分	—	161,470,745	△ 161,470,745
事 業 所 税	現年課税分	—	—	—
	滞納繰越分	—	1,376,800	△ 1,376,800
	計	—	1,376,800	△ 1,376,800
都市計画税	現年課税分	31,717	288,157	△ 256,440
	滞納繰越分	8,014,792	50,128,699	△ 42,113,907
	計	8,046,509	50,416,856	△ 42,370,347
合 計	現年課税分	228,200	2,235,569	△ 2,007,369
	滞納繰越分	108,481,491	511,336,697	△ 402,855,206
	計	108,709,691	513,572,266	△ 404,862,575
計 の 内 訳	執行停止後3年経過及び 即時消滅によるもの	57,444,067	445,056,896	△ 387,612,829
	執行停止中の消滅時効に よるもの	25,996,363	10,861,763	15,134,600
	消滅時効によるもの	25,269,261	57,653,607	△ 32,384,346

別表 3 市税の収入未済状況

(単位：円)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較
現年課税分	467,047,374	410,618,036	56,429,338
滞納繰越分	1,145,975,124	1,289,835,044	△ 143,859,920
合 計	1,613,022,498	1,700,453,080	△ 87,430,582

市税以外の自主財源の主なものは、学校給食費収入等の諸収入30億75万9千円、住宅使用料等の使用料及び手数料22億4,188万1千円、私立保育所措置費自己負担金等の分担金及び負担金11億9,927万4千円である。

市税以外の不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

市税以外の不納欠損額及び収入未済額

(単位：円)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
負 担 金	2,188,722	53,965,675	3,326,550	53,593,325	△ 1,137,828	372,350
使 用 料	4,150,192	485,458,268	274,240	501,009,424	3,875,952	△ 15,551,156
手 数 料	16,826,940	2,215,388	25,300	17,879,602	16,801,640	△ 15,664,214
貸 付 金 元利収入	7,557,351	34,438,141	454,680	42,757,747	7,102,671	△ 8,319,606
雑 入	104,419	1,456,087,191	2,740,867	1,413,096,627	△ 2,636,448	42,990,564
合 計	30,827,624	2,032,164,663	6,821,637	2,028,336,725	24,005,987	3,827,938

不納欠損額は3,082万8千円で、前年度に比べ2,400万6千円増加しており、主なものは、一般廃棄物処分手数料等の手数料である。

また、収入未済額は、20億3,216万5千円であり、前年度に比べ382万8千円増加している。これは主に、雑入における生活保護法第78条の徴収金及び第63条の返還金並びに学校給食費収入の収入未済額が増加したことによるものである。

～

(2) 歳出

本年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：円)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較
予 算 現 額	130,594,131,640	133,622,278,000	△ 3,028,146,360
支 出 済 額	123,879,128,455	125,695,911,037	△ 1,816,782,582
翌年度繰越額	1,769,754,000	2,989,304,640	△ 1,219,550,640
不 用 額	4,945,249,185	4,937,062,323	8,186,862

予算現額は1,305億9,413万2千円で、前年度に比べ△30億2,814万6千円、支出済額は1,238億7,912万8千円で、前年度に比べ△18億1,678万3千円、翌年度繰越額は17億6,975万4千円で、前年度に比べ△12億1,955万1千円と、いずれも減少している。不用額は49億4,524万9千円で、前年度に比べ818万7千円増加している。

歳出決算額の性質別構成は、別表4のとおり、義務的経費は715億2,722万8千円（構成比57.7%）、投資的経費は59億2,023万4千円（構成比4.8%）、その他の経費は464億3,166万6千円（構成比37.5%）となっている。

義務的経費は、前年度に比べ6,606万1千円増加しており、その内訳は次のとおりである。

ア 人件費は237億8,827万4千円で、前年度に比べ2億7,745万2千円減少している。これは主に、退職者の減少により退職手当が減少したことによるものである。

イ 扶助費は303億1,138万2千円で、前年度に比べ5億5,614万9千円増加している。これは主に、自宅での身体介護、家事援助及び通院介護サービス等の障害福祉サービスの利用件数の増加により、障害者福祉費の扶助費が増加したことによるものである。

ウ 公債費は174億2,757万2千円で、前年度に比べ2億1,263万6千円減少している。これは主に、利率の見直しにより、利子の支払いが減少したことによるものである。

投資的経費は、前年度に比べ19億4,835万3千円減少しており、普通建設事業費の主な内容は、次のとおりである。

- ア 民間保育所等施設整備費補助金等の認定こども園施設整備事業費が8億6,232万3千円
- イ 明治小学校校舎改築その他工事等の小学校施設整備事業費が8億2,322万3千円
- ウ 平城山跨道橋耐震補強工事等の道路橋梁新設改良事業費が7億313万6千円
- エ 南部土地改良清美事業の第2工区（東谷地区）整備工事等の清掃施設整備事業費が6億6,002万9千円
- オ J R 万葉まほろば線奈良京終間六条奈良阪線B V 新設工事委託等の街路事業費が4億6,357万1千円

その他の経費は、前年度に比べ6,550万9千円増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

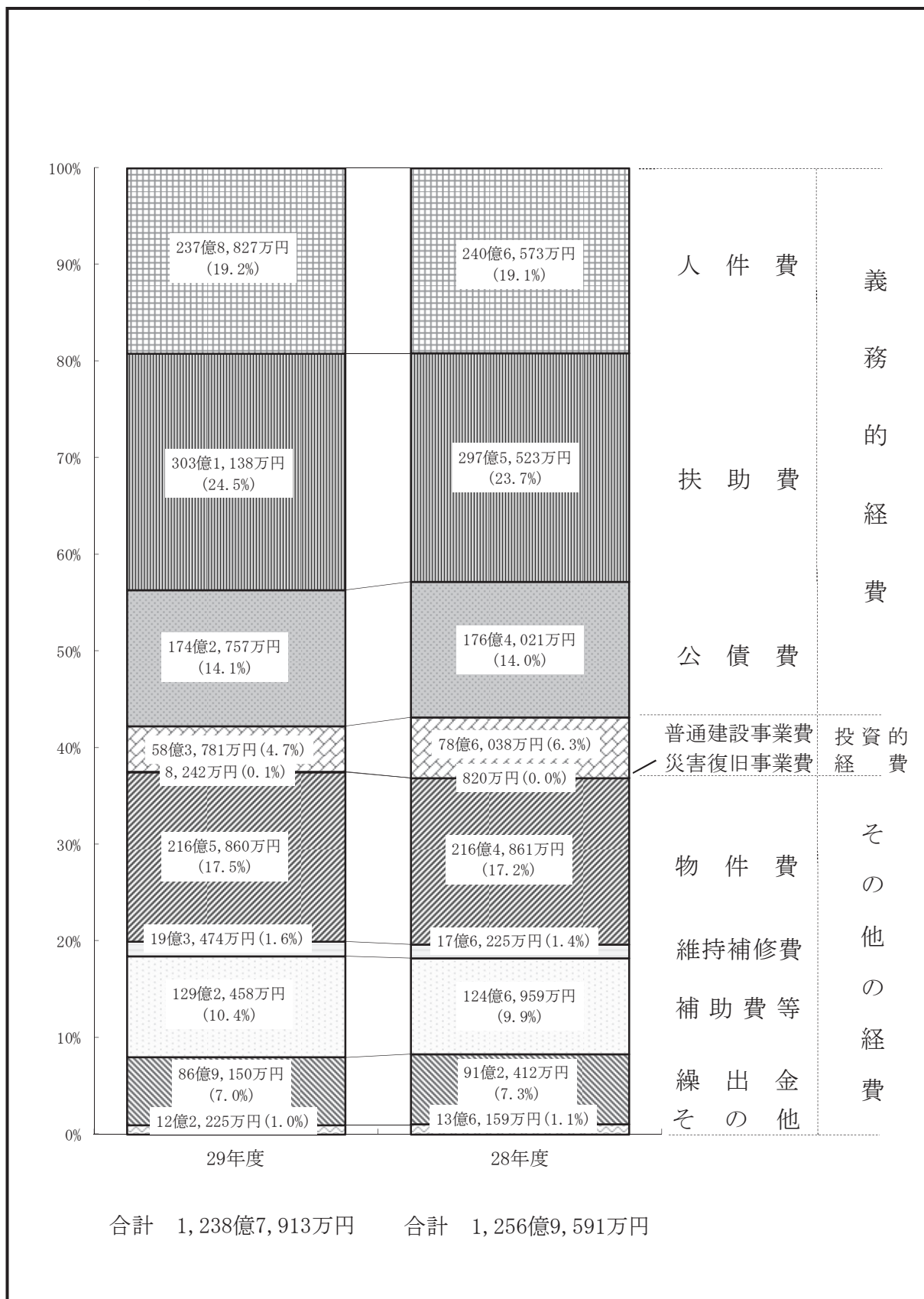
- ア 物件費は216億5,860万円で、前年度に比べ999万4千円増加している。これは主に、民間保育所措置経費等が減少したものの、市長及び市議会議員選挙経費等が増加したことによるものである。
- イ 補助費等は129億2,457万5千円で、前年度に比べ4億5,498万6千円増加している。これは主に、認定こども園施設型給付経費が増加したことによるものである。
- ウ 繰出金は86億9,149万9千円で、前年度に比べ4億3,262万6千円減少している。これは主に、国民健康保険特別会計への繰出金が減少したことによるものである。

別表 4 性質別構成

(単位：円・%)

区 分		29 年 度		28 年 度		比 較	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
義務的経費	人 件 費	23,788,274,021	19.2	24,065,725,568	19.1	△ 277,451,547	0.1
	扶 助 費	30,311,381,897	24.5	29,755,233,254	23.7	556,148,643	0.8
	公 債 費	17,427,572,371	14.1	17,640,208,417	14.0	△ 212,636,046	0.1
	小 計	71,527,228,289	57.7	71,461,167,239	56.9	66,061,050	0.8
投資的経費	普通建設事業費	5,837,809,508	4.7	7,860,384,540	6.3	△ 2,022,575,032	△ 1.6
	災害復旧事業費	82,424,315	0.1	8,202,200	0.0	74,222,115	0.1
	小 計	5,920,233,823	4.8	7,868,586,740	6.3	△ 1,948,352,917	△ 1.5
その他の経費	物 件 費	21,658,599,622	17.5	21,648,605,975	17.2	9,993,647	0.3
	維持補修費	1,934,744,642	1.6	1,762,247,014	1.4	172,497,628	0.2
	補助費等	12,924,575,480	10.4	12,469,589,009	9.9	454,986,471	0.5
	積立金	250,247,774	0.2	240,590,383	0.2	9,657,391	0.0
	貸付金	972,000,000	0.8	1,121,000,000	0.9	△ 149,000,000	△ 0.1
	繰出金	8,691,498,825	7.0	9,124,124,677	7.3	△ 432,625,852	△ 0.3
	小 計	46,431,666,343	37.5	46,366,157,058	36.9	65,509,285	0.6
合 計		123,879,128,455	100.0	125,695,911,037	100.0	△ 1,816,782,582	—

参考図 性質別構成



款別執行状況は、次表のとおりである。

款別執行状況

(単位：円・％)

款	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	709,554,000	689,955,932	97.2	0.6	—	19,598,068
総 務 費	14,377,450,000	13,606,302,605	94.6	11.0	明許 9,930,000	761,217,395
民 生 費	58,616,787,000	56,156,313,258	95.8	45.3	明許 563,363,000	1,897,110,742
衛 生 費	11,125,322,640	10,595,542,826	95.2	8.6	明許 40,000,000	489,779,814
労 働 費	125,451,000	115,996,114	92.5	0.1	—	9,454,886
農林水産業費	673,419,000	626,562,992	93.0	0.5	明許 658,000	46,198,008
商 工 費	1,261,251,000	1,235,890,908	98.0	1.0	—	25,360,092
観 光 費	1,036,903,000	955,239,684	92.1	0.8	明許 15,000,000	66,663,316
土 木 費	9,188,579,000	7,822,753,684	85.1	6.3	明許 768,928,000	596,897,316
消 防 費	3,895,117,000	3,849,695,032	98.8	3.1	—	45,421,968
教 育 費	11,474,890,000	10,705,707,103	93.3	8.6	明許 87,000,000	682,182,897
災害復旧費	448,226,000	82,424,315	18.4	0.1	明許 284,875,000	80,926,685
公 債 費	17,575,121,000	17,427,687,540	99.2	14.1	—	147,433,460
諸 支 出 金	55,485,000	9,056,462	16.3	0.0	—	46,428,538
予 備 費	30,576,000	—	—	—	—	30,576,000
合 計	130,594,131,640	123,879,128,455	94.9	100.0	明許 1,769,754,000	4,945,249,185

(注) 翌年度繰越額の「明許」は繰越明許費である。

翌年度への繰越しの状況は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	スポーツ施設整備事業	9,930,000
民生費	社会福祉費	障害者福祉施設整備事業	61,640,000
	児童福祉費	認定こども園施設整備事業	501,723,000
衛生費	保健衛生費	保健衛生施設整備事業	40,000,000
農林水産業費	農林費	美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費	658,000
観光費	観光費	観光客誘致対策経費	15,000,000
土木費	道路橋梁費	道路橋梁新設改良事業	238,334,000
	河川費	河川堤防改修事業	329,640,000
	都市計画費	まちづくり基本計画策定経費	4,664,000
		歴史的風致形成建造物保存整備事業経費	14,040,000
		街路事業	175,950,000
		公園事業	6,300,000
教育費	小学校費	小学校施設整備事業	75,000,000
	中学校費	中学校施設整備事業	12,000,000
災害復旧費	農林水産業施設 災害復旧費	農林業用施設災害復旧事業	52,400,000
	土木施設 災害復旧費	土木施設災害復旧事業	207,475,000
	教育施設 災害復旧費	教育施設災害復旧事業	25,000,000
合計			1,769,754,000

翌年度繰越額は17億6,975万4千円で、全額が繰越明許費である。

繰越しの主な理由は次のとおりである。

民生費では（仮称）辰市こども園建設事業等の認定こども園施設整備事業において、地元等との調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

土木費では河川堤防改修事業において、地元等との調整に不測の日数を要したこと及び道路橋梁新設改良事業において、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

災害復旧費では土木施設災害復旧事業において、地元等との調整に不測の日数を要したことによるものである。

予備費は5,000万円が予算計上されたが、次表のとおり1,942万4千円が充当されており、主なものは、衛生費における損害賠償債権の保全命令申立てに伴う担保金に係る補償補填及び賠償金540万円、売買代金請求訴訟等に係る委託料516万5千円である。

予備費充当額

(単位:千円)

節 \ 款	総務費	衛生費	農林水産業費	土木費	合計
需用費	1,878	—	—	—	1,878
委託料	3,175	5,165	1,627	2,179	12,146
補償補填 及び賠償金	—	5,400	—	—	5,400
合計	5,053	10,565	1,627	2,179	19,424

3 特 別 会 計

特別会計は、住宅新築資金等貸付金特別会計外9会計で、会計別の決算状況は、次表のとおりである。

会計別の決算状況

(単位:円)

会 計 別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
住宅新築資金等貸付金特別会計	14,983,524	562,924,336	△ 547,940,812	—	△ 547,940,812
国民健康保険特別会計	41,521,350,124	40,958,691,982	562,658,142	—	562,658,142
土地区画整理事業特別会計	1,704,366,174	1,700,179,174	4,187,000	4,187,000	—
市街地再開発事業特別会計	189,362,371	189,362,371	—	—	—
公共用地取得事業特別会計	198,072,189	198,072,189	—	—	—
駐車場事業特別会計	180,132,929	180,132,929	—	—	—
介護保険特別会計	29,151,930,211	28,917,996,186	233,934,025	—	233,934,025
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	72,213,247	20,878,562	51,334,685	—	51,334,685
針テラス事業特別会計	116,402,532	178,307,922	△ 61,905,390	—	△ 61,905,390
後期高齢者医療特別会計	5,722,624,071	5,660,718,287	61,905,784	—	61,905,784
合 計	78,871,437,372	78,567,263,938	304,173,434	4,187,000	299,986,434

また、一般会計からの繰入金及び市債の状況は次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：円)

会 計 別	29 年 度	28 年 度	比 較
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2,328,000,408	2,678,011,088	△ 350,010,680
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	712,948,991	773,591,368	△ 60,642,377
市 街 地 再 開 発 事 業 特 別 会 計	189,362,371	233,321,915	△ 43,959,544
公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	198,072,189	322,352,266	△ 124,280,077
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	81,163,035	182,615,532	△ 101,452,497
介 護 保 険 特 別 会 計	4,256,244,333	4,059,272,998	196,971,335
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	925,707,498	874,959,510	50,747,988
合 計	8,691,498,825	9,124,124,677	△ 432,625,852

市債の状況

(単位：円)

区 分	前年度末未償還元金	発行額	元金償還額	本年度末未償還元金
住宅新築資金等貸付事業債	12,909,094	—	5,524,628	7,384,466
土地区画整理事業債	4,573,152,834	610,700,000	638,580,248	4,545,272,586
市街地再開発事業債	613,001,282	—	181,582,761	431,418,521
公共用地取得事業債	298,376,250	—	194,169,500	104,206,750
駐 車 場 事 業 債	87,615,157	—	78,542,029	9,073,128
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	156,666,549	—	—	156,666,549
針テラス事業債	905,050,000	—	73,850,000	831,200,000
合 計	6,646,771,166	610,700,000	1,172,249,166	6,085,222,000

(1) 住宅新築資金等貸付金特別会計

本年度は、歳入決算額1,498万4千円、歳出決算額5億6,292万4千円で、差し引き5億4,794万1千円の不足が生じているため、翌年度歳入の繰上充用金によって補填されている。

歳入決算額

(単位：円)

款	29 年 度	28 年 度	比 較
県 支 出 金	3, 149, 000	3, 083, 000	66, 000
諸 収 入	11, 834, 524	12, 514, 769	△ 680, 245
合 計	14, 983, 524	15, 597, 769	△ 614, 245

歳出決算額

(単位：円)

款	29 年 度	28 年 度	比 較
住宅新築資金等貸付事業費	6, 539, 962	6, 431, 417	108, 545
公 債 費	5, 737, 888	7, 253, 190	△ 1, 515, 302
繰上充用金	550, 646, 486	552, 559, 648	△ 1, 913, 162
合 計	562, 924, 336	566, 244, 255	△ 3, 319, 919

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合（以下「回収管理組合」という。）で回収され、市に返戻された貸付金の内訳は、現年度分210万9千円（徴収率51.3%）、滞納繰越分972万5千円（徴収率1.5%）となっている。徴収率については、滞納繰越分はもちろん現年度分においても低い状況であり、収入未済額が多額であるため、引き続き回収管理組合へ徴収強化を要望されたい。

なお、本年度は、奈良県住宅新築資金等償還事務審査会が回収の見込みがないと判定し、回収管理組合から返還された債権3件、420万1千円が不納欠損処分されている。そのことにより、奈良県から住宅新築資金等貸付助成事業補助金として、不納欠損処分された債権の4分の3にあたる314万9千円が交付されている。

また、本年度の市債の元金償還額は552万5千円で、その結果、元金の年度末残高は738万4千円となっている。

諸収入の収入状況

(単位：円・%)

区 分			調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
住宅新築資金等貸付金元利収入	滞納繰越分		4, 200, 930	—	—	4, 200, 930	—
	計		4, 200, 930	—	—	4, 200, 930	—
回収管理組合返戻金	元利金返戻金	現年度分	4, 109, 268	2, 109, 129	51. 3	—	2, 000, 139
		滞納繰越分	637, 754, 496	9, 725, 395	1. 5	—	628, 029, 101
	計		641, 863, 764	11, 834, 524	1. 8	—	630, 029, 240

(2) 国民健康保険特別会計

本年度は、歳入決算額415億2,135万円、歳出決算額409億5,869万2千円で、差し引き5億6,265万8千円の黒字となり、4億8,000万円が奈良市国民健康保険財政調整基金に積み立てられているが、黒字額のうち4億7,171万7千円は、国等からの負担金等の精算に伴う翌年度における返還金として支出することになる。

歳入決算額

(単位：円)

款	29 年 度	28 年 度	比 較
国 民 健 康 保 険 料	7,560,327,513	7,739,660,600	△ 179,333,087
使用料及び手数料	87,600	34,800	52,800
国 庫 支 出 金	8,481,824,945	8,764,167,592	△ 282,342,647
療養給付費交付金	369,187,396	711,081,007	△ 341,893,611
前期高齢者交付金	12,140,171,646	10,765,568,503	1,374,603,143
県 支 出 金	1,848,433,360	1,898,487,136	△ 50,053,776
共 同 事 業 交 付 金	8,647,472,179	9,371,526,718	△ 724,054,539
財 産 収 入	51,114	63,100	△ 11,986
繰 入 金	2,328,000,408	2,678,011,088	△ 350,010,680
繰 越 金	64,375,373	55,931,196	8,444,177
諸 収 入	81,418,590	60,543,724	20,874,866
合 計	41,521,350,124	42,045,075,464	△ 523,725,340

本年度の歳入決算額は415億2,135万円で、前年度に比べ5億2,372万5千円減少している。

本年度の国民健康保険料の収入済額は75億6,032万8千円で、前年度に比べ1億7,933万3千円減少している。これは主に、後期高齢者医療制度への移行等による被保険者数の減少によるものである。

また、徴収率は81.9%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。財源の確保及び被保険者の負担の公平を期するため、徴収体制を強化するなど、より一層徴収率の向上に努められたい。

国民健康保険料の収入状況

(単位：円・%)

	区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
29 年 度	医 療 給 付 費 分	現年度分	5,798,621,447	5,417,260,839	93.4	—	381,360,608
		滞納繰越分	946,530,692	129,448,399	13.7	355,346,959	461,735,334
	介 護 納 付 金 分	現年度分	593,075,122	539,195,481	90.9	—	53,879,641
		滞納繰越分	147,160,016	18,336,576	12.5	57,411,629	71,411,811
	後 期 高 齢 支 援 金 分	現年度分	1,509,940,981	1,422,396,829	94.2	—	87,544,152
		滞納繰越分	240,295,732	33,689,389	14.0	90,110,250	116,496,093
	合 計	現年度分	7,901,637,550	7,378,853,149	93.4	—	522,784,401
		滞納繰越分	1,333,986,440	181,474,364	13.6	502,868,838	649,643,238
		計	9,235,623,990	7,560,327,513	81.9	502,868,838	1,172,427,639
28 年 度	合 計 〔現年度分〕 〔滞納繰越分〕		9,756,582,954	7,739,660,600	79.3	615,336,864	1,401,585,490
比 較			△ 520,958,964	△ 179,333,087	2.6	△ 112,468,026	△ 229,157,851

一般被保険者返納金等^(注)の収入状況

(単位：円・%)

	区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
29 年 度	返納金	現年度分	14,224,964	8,888,921	62.5	—	5,336,043
		滞納繰越分	6,149,301	2,080,121	33.8	1,292,038	2,777,142
		計	20,374,265	10,969,042	53.8	1,292,038	8,113,185
28 年 度	合 計 〔現年度分〕 〔滞納繰越分〕		32,375,474	26,063,823	80.5	—	6,311,651
比 較			△ 12,001,209	△ 15,094,781	△ 26.7	1,292,038	1,801,534

(注) 国民健康保険の資格喪失後受診等、法律上正当な理由がないにもかかわらず、国民健康保険から不当に保険給付費(医療機関窓口での現物給付を含む)を受給した者に対して行う返還請求。

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は、次表のとおり23億2,800万円で、前年度に比べ3億5,001万1千円減少している。これは主に、その他一般会計繰入金及び財政安定化支援事業繰入金がなかったことによるものである。

一般会計からの繰入金

(単位：円)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	2,033,482,753	2,076,189,713	△ 42,706,960
職 員 給 与 費 等 繰 入 金	236,155,097	257,446,376	△ 21,291,279
出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	58,362,558	70,374,999	△ 12,012,441
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	—	74,000,000	△ 74,000,000
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	—	200,000,000	△ 200,000,000
合 計	2,328,000,408	2,678,011,088	△ 350,010,680

歳出決算額

(単位：円)

款	29 年 度	28 年 度	比 較
総 務 費	325,373,315	318,175,040	7,198,275
保 険 給 付 費	24,946,908,443	25,383,331,438	△ 436,422,995
老 人 保 健 拠 出 金	86,321	135,648	△ 49,327
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	4,686,386,721	4,732,847,157	△ 46,460,436
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	16,861,879	3,486,592	13,375,287
介 護 納 付 金	1,734,196,691	1,718,666,139	15,530,552
共 同 事 業 拠 出 金	8,759,875,812	9,241,178,340	△ 481,302,528
保 健 事 業 費	243,673,258	246,056,439	△ 2,383,181
基 金 積 立 金	51,114	63,100	△ 11,986
諸 支 出 金	245,278,428	156,760,198	88,518,230
合 計	40,958,691,982	41,800,700,091	△ 842,008,109

本年度の歳出決算額は409億5,869万2千円で、前年度に比べ8億4,200万8千円減少している。

歳出決算額の主なものは、保険給付費249億4,690万8千円で、前年度に比べ4億3,642万3千円減少している。これは主に、被保険者数が減少したことによるものである。

本年度末の国民健康保険の世帯数及び被保険者数の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険の世帯数及び被保険者数の状況 (単位：世帯・人)

区 分	29 年度末現在	28 年度末現在	比 較
世 帯 数	50,558	51,668	△ 1,110
被 保 険 者 数	80,574	83,580	△ 3,006

(3) 土地区画整理事業特別会計

本年度は、歳入決算額17億436万6千円、歳出決算額17億17万9千円で、差し引き418万7千円は、繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額

(単位：円)

款	29 年 度	28 年 度	比 較
国 庫 支 出 金	349,658,735	165,686,022	183,972,713
保 留 地 処 分 金 収 入	27,879,000	82,608,000	△ 54,729,000
繰 入 金	712,948,991	773,591,368	△ 60,642,377
繰 越 金	2,320,000	115,000	2,205,000
諸 収 入	859,448	768,448	91,000
市 債	610,700,000	325,200,000	285,500,000
合 計	1,704,366,174	1,347,968,838	356,397,336

歳出決算額

(単位：円)

款	29 年 度	28 年 度	比 較
西 大 寺 駅 南 地 区 土地区画整理事業費	591,158,146	348,404,863	242,753,283
J R 奈 良 駅 南 地 区 土地区画整理事業費	437,956,402	266,391,309	171,565,093
公 債 費	671,064,626	730,852,666	△ 59,788,040
合 計	1,700,179,174	1,345,648,838	354,530,336

繰越明許費

(単位：円)

款	項	事 業 名	翌年度繰越額
西 大 寺 駅 南 地 区 土地区画整理事業費	西 大 寺 駅 南 地 区 土地区画整理事業費	西大寺駅南地区 土地区画整理事業	880,999,000
J R 奈 良 駅 南 地 区 土地区画整理事業費	J R 奈 良 駅 南 地 区 土地区画整理事業費	J R 奈 良 駅 南 地 区 土地区画整理事業	73,500,000
合 計			954,499,000

歳入決算額は17億436万6千円で、前年度に比べ3億5,639万7千円増加している。

歳入決算額の主なものは、一般会計からの繰入金が7億1,294万9千円、市債の発行額が6億1,070万円、国庫支出金が3億4,965万9千円及び保留地処分金収入が12件で2,787万9千円となっている。

歳出決算額は17億17万9千円で、前年度に比べ3億5,453万円増加している。

歳出決算額の内訳は、西大寺駅南地区土地区画整理事業費5億9,115万8千円、J R奈良駅南地区土地区画整理事業費4億3,795万6千円及び公債費6億7,106万5千円となっている。

また、本年度の市債の発行額は6億1,070万円、元金償還額は6億3,858万円で、その結果、元金の年度末残高は45億4,527万3千円となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費9億5,449万9千円であり、繰越しの主な理由は、西大寺駅南地区土地区画整理事業費において、大和西大寺駅自由通路整備工事及び駅舎補償工事が関係機関等との調整に不測の日数を要したことである。

本年度の事業進捗率は、近鉄西大寺駅南土地区画整理事業については、平成34年度までの事業計画で76.2%となり、前年度に比べ4.7ポイント、J R奈良駅南特定土地区画整理事業については、平成32年度までの事業計画で42.4%となり、前年度に比べ5.0ポイント、それぞれ上昇している。

国際文化観光都市としてふさわしい、駅周辺地域における整備事業の進捗に向けて、更なる努力を要望する。

(4) 市街地再開発事業特別会計

本会計は、西部出張所及び西部会館駐車場における建設費用の市債を償還する特別会計である。

本年度は、歳入決算額、歳出決算額とも1億8,936万2千円となっている。

歳入は一般会計からの繰入金であり、歳出は市債の償還に要する経費である。

また、本年度の市債の元金償還額は1億8,158万3千円で、その結果、元金の年度末残高は4億3,141万9千円となっている。

歳入決算額 (単位：円)

款	29 年 度	28 年 度	比 較
繰 入 金	189,362,371	233,321,915	△ 43,959,544
合 計	189,362,371	233,321,915	△ 43,959,544

歳出決算額 (単位：円)

款	29 年 度	28 年 度	比 較
公 債 費	189,362,371	233,321,915	△ 43,959,544
合 計	189,362,371	233,321,915	△ 43,959,544

(5) 公共用地取得事業特別会計

本会計は、公共用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るための特別会計であり、現在、J R奈良駅南特定土地区画整理事業用地、佐保川地域ふれあい会館駐車場用地及びJ R奈良駅連続立体交差事業用地等の取得に係る市債の償還を経理している。

本年度は、歳入決算額、歳出決算額とも1億9,807万2千円となっている。

歳入は一般会計からの繰入金であり、歳出は市債の償還に要する経費である。

また、本年度の市債の元金償還額は1億9,417万円で、その結果、元金の年度末残高は1億420万7千円となっている。

歳入決算額 (単位：円)

款	29 年 度	28 年 度	比 較
繰 入 金	198,072,189	322,352,266	△ 124,280,077
合 計	198,072,189	322,352,266	△ 124,280,077

歳出決算額

(単位：円)

款	29 年 度	28 年 度	比 較
公 債 費	198,072,189	322,352,266	△ 124,280,077
合 計	198,072,189	322,352,266	△ 124,280,077

(6) 駐車場事業特別会計

本会計は、奈良市営 J R 奈良駅第1及び第2駐車場の管理を行っている特別会計である。

本年度は、歳入決算額、歳出決算額とも1億8,013万3千円となっている。

歳入決算額

(単位：円)

款	29 年 度	28 年 度	比 較
使用料及び手数料	98,657,882	95,585,782	3,072,100
繰 入 金	81,163,035	182,615,532	△ 101,452,497
諸 収 入	312,012	320,237	△ 8,225
合 計	180,132,929	278,521,551	△ 98,388,622

歳出決算額

(単位：円)

款	29 年 度	28 年 度	比 較
駐 車 場 事 業 費	100,082,521	113,608,641	△ 13,526,120
公 債 費	80,050,408	164,912,910	△ 84,862,502
合 計	180,132,929	278,521,551	△ 98,388,622

奈良市営 J R 奈良駅第1及び第2駐車場の使用料の収入状況及び利用台数は、次表のとおり、前年度に比べ使用料は307万2千円の増加、利用台数は6,616台の増加となっている。

使用料の収入状況及び利用台数

(単位：円・台)

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較
駐車場 使用料	現金収入	25,844,950	22,229,350	3,615,600
	定期券収入	19,770,000	18,410,000	1,360,000
	回数券収入	52,764,750	54,668,250	△ 1,903,500
	合 計	98,379,700	95,307,600	3,072,100
駐 車 場 利 用 台 数		154,400	147,784	6,616

歳出決算額は、駐車場事業費1億8万3千円及び公債費8,005万円となっている。駐車場事業費は、前年度に比べ1,352万6千円減少している。これは主に、J R 奈良駅前再開発ビルの特別修繕費負担金が減少したことによるものである。

公債費は、前年度に比べ8,486万3千円減少している。本年度の市債の元金償還額は7,854万2千円で、その結果、元金の年度末残高は907万3千円となっている。

(7) 介護保険特別会計

本年度は、歳入決算額291億5,193万円、歳出決算額289億1,799万6千円で、差し引き2億3,393万4千円の黒字となり、そのうち1,000万円が奈良市介護給付費準備基金に積み立てられているが、黒字額は全額、国等からの負担金等の精算に伴う翌年度における返還金として支出することになる。

歳入決算額

(単位：円)

款	29 年 度	28 年 度	比 較
保 険 料	6,415,055,400	6,308,562,800	106,492,600
国 庫 支 出 金	6,451,235,327	5,954,975,943	496,259,384
支 払 基 金 交 付 金	7,852,851,000	7,525,980,312	326,870,688
県 支 出 金	4,115,510,170	3,852,820,756	262,689,414
財 産 収 入	355,183	481,930	△ 126,747
繰 入 金	4,256,244,333	4,059,272,998	196,971,335
繰 越 金	50,102,800	15,551,643	34,551,157
諸 収 入	10,575,998	9,892,741	683,257
合 計	29,151,930,211	27,727,539,123	1,424,391,088

歳出決算額

(単位：円)

款	29 年 度	28 年 度	比 較
総 務 費	660,168,110	609,086,666	51,081,444
保 険 給 付 費	26,933,560,900	26,591,433,166	342,127,734
地 域 支 援 事 業 費	1,270,019,849	391,562,394	878,457,455
基 金 積 立 金	355,183	481,930	△ 126,747
諸 支 出 金	53,892,144	24,872,167	29,019,977
合 計	28,917,996,186	27,617,436,323	1,300,559,863

本年度の歳入決算額は291億5,193万円で、前年度に比べ14億2,439万1千円増加している。

本年度の介護保険料の収入済額は64億1,505万5千円で、前年度に比べ1億649万3千円増加している。これは主に、第1号被保険者数の増加によるものである。

また、徴収率は96.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。財源の確保及び被保険者の負担の公平を期するため、より一層徴収率の向上に努められたい。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

	区 分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
29 年 度	現 年 度 分	6,463,978,800	6,393,841,400	98.9	—	70,137,400
	滞 納 繰 越 分	157,404,200	21,214,000	13.5	55,037,300	81,152,900
	合 計	6,621,383,000	6,415,055,400	96.9	55,037,300	151,290,300
28 年 度	合 計 [現 年 度 分] [滞 納 繰 越 分]	6,520,085,900	6,308,562,800	96.8	57,175,600	154,347,500
比 較		101,297,100	106,492,600	0.1	△ 2,138,300	△ 3,057,200

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は、次表のとおり42億5,624万4千円で、前年度に比べ1億9,697万1千円増加している。これは主に、地域支援事業繰入金が増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金

(単位：円)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較
介 護 給 付 費 繰 入 金	3,366,154,121	3,323,340,957	42,813,164
地 域 支 援 事 業 繰 入 金	180,949,413	70,811,912	110,137,501
低所得者保険料軽減繰入金	55,877,200	55,332,000	545,200
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	653,263,599	609,788,129	43,475,470
合 計	4,256,244,333	4,059,272,998	196,971,335

本年度末の第1号被保険者数及び要介護（要支援）認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者数

(単位：人)

区 分	29 年度末現在	28 年度末現在	比 較
第 1 号被保険者数	107,407	105,769	1,638

要介護（要支援）認定者数

(単位：人)

区 分	29 年度末現在	28 年度末現在	比 較
要介護（要支援）認定者数 （うち第2号被保険者数）	19,947 (310)	19,319 (302)	628 (8)
内 居宅介護サービス利用者数	12,419	13,887	△ 1,468
内 地域密着型サービス利用者数	2,467	2,363	104
内 施設介護サービス利用者数	2,273	2,294	△ 18

(注) 内訳は延べ人数である。

本年度の歳出決算額は289億1,799万6千円で、前年度に比べ13億56万円増加している。

歳出決算額の主なものは、保険給付費269億3,356万1千円で、前年度に比べ3億4,212万8千円増加している。これは主に、利用件数の増加により居宅介護サービス給付費負担金が増加したことによるものである。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

本年度は、歳入決算額7,221万3千円、歳出決算額2,087万9千円で、差し引き5,133万5千円の黒字となっている。これは、翌年度以降の貸付金の原資となる。

歳入決算額

(単位：円)

款	29 年 度	28 年 度	比 較
繰 越 金	46,837,828	30,802,252	16,035,576
諸 収 入	25,375,419	32,152,415	△ 6,776,996
合 計	72,213,247	62,954,667	9,258,580

歳出決算額

(単位：円)

款	29 年 度	28 年 度	比 較
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	20,878,562	16,116,839	4,761,723
合 計	20,878,562	16,116,839	4,761,723

本年度の貸付状況は、35件で1,996万9千円であり、その内訳は、母子福祉資金貸付金が31件で1,773万4千円、父子福祉資金貸付金が1件で17万1千円、寡婦福祉資金貸付金が3件で206万4千円となっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

(単位：円・%)

	区 分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
29 年 度	現 年 度 分	22,951,178	20,017,464	87.2	53,868	2,879,846
	滞納繰越分	65,377,309	4,732,802	7.2	—	60,644,507
	合 計	88,328,487	24,750,266	28.0	53,868	63,524,353
28 年 度	合 計 〔現年度分〕 〔滞納繰越分〕	96,753,331	29,468,232	30.5	1,907,790	65,377,309
比 較		△ 8,424,844	△ 4,717,966	△ 2.5	△ 1,853,922	△ 1,852,956

本年度の貸付金元利収入の収入済額は2,475万円で、前年度に比べ471万8千円減少している。また、徴収率は28.0%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。貸付金元利収入の徴収率向上に向け、より一層の徴収努力を要望する。

(9) 針テラス事業特別会計

本年度は、歳入決算額1億1,640万3千円、歳出決算額1億7,830万8千円で、差し引き6,190万5千円の不足が生じているため、翌年度歳入の繰上充用金によって補填されている。これは、針テラス事業用地の土地使用料を巡って使用者と係争中であり、使用者が法務局に供託していた使用料を、市が還付請求を行い収納したが、依然として収入未済が発生していることが原因である。

本会計については、使用料収入をもって公債費の支出に充てているため、引き続き強い姿勢をもって臨まれるよう要望する。

また、本年度の市債の元金償還額は7,385万円で、その結果、元金の年度末残高は8億3,120万円となっている。

歳入決算額

(単位：円)

款	29 年 度	28 年 度	比 較
使用料及び手数料	116,375,000	—	116,375,000
諸 収 入	27,532	59,408	△ 31,876
合 計	116,402,532	59,408	116,343,124

歳出決算額

(単位：円)

款	29 年 度	28 年 度	比 較
公 債 費	88,569,870	89,797,460	△ 1,227,590
繰 上 充 用 金	89,738,052	—	89,738,052
合 計	178,307,922	89,797,460	88,510,462

(10) 後期高齢者医療特別会計

本年度は、歳入決算額57億2,262万4千円、歳出決算額56億6,071万8千円で、差し引き6,190万6千円の黒字となっている。差引額は、出納整理期間に収入となった本年度分の後期高齢者医療保険料であり、翌年度に奈良県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に負担金として支出することになる。

歳入決算額 (単位：円)

款	29 年 度	28 年 度	比 較
後期高齢者医療保険料	4,626,993,636	4,412,128,500	214,865,136
繰 入 金	925,707,498	874,959,510	50,747,988
繰 越 金	19,902,800	18,750,600	1,152,200
諸 収 入	150,020,137	142,743,690	7,276,447
合 計	5,722,624,071	5,448,582,300	274,041,771

歳出決算額 (単位：円)

款	29 年 度	28 年 度	比 較
総 務 費	54,442,916	50,800,295	3,642,621
後期高齢者医療広域連合納付金	5,464,347,000	5,241,110,047	223,236,953
保 健 事 業 費	141,928,371	136,769,158	5,159,213
合 計	5,660,718,287	5,428,679,500	232,038,787

本年度の歳入決算額は57億2,262万4千円で、前年度に比べ2億7,404万2千円増加している。

本年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は46億2,699万4千円で、前年度に比べ2億1,486万5千円増加している。これは主に、被保険者数の増加によるものである。

また、徴収率は98.7%で、前年度と同率である。広域連合には、後期高齢者医療保険料分としては収入済額のみを負担金として支出することとなっているが、収入未済の解消に向け、今後も引き続き徴収努力を要望する。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・％)

	区 分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
29 年 度	現 年 度 分	4,628,517,366	4,604,553,866	99.5	—	23,963,500
	滞納繰越分	57,144,170	22,439,770	39.3	5,838,300	28,866,100
	合 計	4,685,661,536	4,626,993,636	98.7	5,838,300	52,829,600
28 年 度	合 計 〔現年度分〕 〔滞納繰越分〕	4,471,462,270	4,412,128,500	98.7	6,831,500	52,502,270
比 較		214,199,266	214,865,136	0.0	△ 993,200	327,330

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は、次表のとおり9億2,570万7千円で、前年度に比べ5,074万8千円増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料の軽減対象になる被保険者数の増加により、保険基盤安定繰入金が増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金

(単位：円)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較
事 務 費 繰 入 金	205,187,150	191,208,763	13,978,387
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	720,520,348	683,750,747	36,769,601
合 計	925,707,498	874,959,510	50,747,988

なお、一般会計からは、繰入金のほかに高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき、本会計を通さず広域連合に対して、33億7,216万円が後期高齢者医療療養給付費負担金として支出されている。

本年度末の被保険者数は、次表のとおりである。

被保険者数

(単位：人)

区 分	29 年度末現在	28 年度末現在	比 較
被 保 険 者 数	52,172	50,327	1,845

本年度の歳出決算額は56億6,071万8千円で、前年度に比べ2億3,203万9千円増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料等の増加により広域連合に支出する後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

4 財産に関する調書

財産については、出納整理期間がないため、年度末の計数は全て3月末現在の数値である。

(1) 公 有 財 産

本年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分			29 年度末現在高	28 年度末現在高	差引増減高
土地 (㎡)	行 政 財 産		5, 555, 491. 20	5, 441, 572. 30	113, 918. 90
	普通財産	山 林	276, 063. 33	276, 063. 33	—
		宅地・溜池等	636, 826. 07	632, 675. 50	4, 150. 57
		合 計		6, 468, 380. 60	6, 350, 311. 13
建物 (㎡)	行 政 財 産		1, 038, 735. 18	1, 059, 456. 27	△ 20, 721. 09
	普 通 財 産		10, 661. 33	11, 369. 96	△ 708. 63
	合 計		1, 049, 396. 51	1, 070, 826. 23	△ 21, 429. 72
物 権 (㎡)			39, 668. 00	39, 668. 00	—
有 価 証 券 (円)			832, 177, 250	832, 177, 250	—
出資による権利 (円)			441, 457, 247	441, 457, 247	—

(注) 物権は山林の地上権である。

山 林

(単位：㎡)

土地の権利の区分	29 年度末現在高	28 年度末現在高	差引増減高
所 有	276,063.33	276,063.33	—
地 上 権	39,668.00	39,668.00	—
合 計	315,731.33	315,731.33	—

行政財産（土地）が増加した主な理由は、新斎苑等整備事業用地が購入されたことによるものである。

行政財産（建物）が減少した主な理由は、旧都祁行政センターが除却されたことによるものである。

(2) 物 品

取得価格100万円以上の物品は、本年度末現在1,911点で、前年度末現在1,814点に比べ97点増加している。

(3) 債 権

前年度末現在額は1億7,123万円で、本年度中に1,996万9千円増加したものの、4,557万円減少し、本年度末現在額は1億4,562万9千円である。

減少の主なものは、同和地区中小企業開業資金貸付金の債権放棄による1,543万2千円である。

(4) 基 金

本年度の基金の状況は次表のとおりであり、7億4,045万4千円が積み立てられ、9億5,943万9千円が取り崩されている。

積立ての主なものは、奈良市財政調整基金の2億5,058万7千円、奈良市心のふるさと応援基金の2億3,522万9千円及び奈良市国民健康保険財政調整基金の1億8,005万1千円である。

また、取崩しの主なものは、以下のとおりである。

奈良市財政調整基金においては、4億2,475万4千円を取り崩し、前年度の一般財源として繰り入れられている。

奈良市心のふるさと応援基金においては、平成28年中に受けた寄附を基に、2億1,307万8千円を取り崩し、文化財の保存及び活用事業等に充当されている。

奈良市地域づくり推進基金においては、1億9,000万円を取り崩し、西部地域のまちづくりに充当されている。

基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
奈良市地域づくり推進基金	198,024,502	62,610	190,000,000	8,087,112
奈良市月ヶ瀬八幡橋維持管理基金	7,136,132	711	—	7,136,843
奈良市朱雀大路跡整備事業基金	392,211	39	—	392,250
奈良市地元公共事業積立基金	1,925,264,323	8,327,031	48,178,861	1,885,412,493
奈良市財政調整基金	2,014,861,662	250,587,457	424,754,000	1,840,695,119
奈良市観光振興基金	23,297,096	3,414,522	16,000,000	10,711,618
奈良市減債基金	449,030,358	141,974	—	449,172,332
奈良市民文化振興基金	6,123,709	610	6,124,319	—
奈良市町並み保存整備事業基金	47,796,576	46,059	21,313,000	26,529,635
奈良市福祉基金	80,812,833	308,059	37,190,000	43,930,892
奈良市介護給付費準備基金	1,069,491,550	60,355,183	—	1,129,846,733
奈良市地域振興基金	4,000,000,000	—	—	4,000,000,000
奈良市教育振興基金	96,116,201	1,929,584	2,800,000	95,245,785
奈良市心のふるさと応援基金	214,201,000	235,229,118	213,078,421	236,351,697
奈良市国民健康保険財政調整基金	238,607	180,051,114	—	180,289,721
合 計	10,132,786,760	740,454,071	959,438,601	9,913,802,230

(注1) 奈良市地域振興基金は全額繰替運用されている。(運用期間は平成35年3月31日まで)

(注2) 基金については出納整理期間がないが、本年度の一般会計及び特別会計の出納整理期間中の動きは以下のとおりである。

奈良市月ヶ瀬八幡橋維持管理基金においては、20万円が積み立てられている。

奈良市財政調整基金においては、3億円が取り崩され、2億5,000万円が積み立てられている。

奈良市減債基金においては、3億4,007万7千円が取り崩されている。

奈良市介護給付費準備基金においては、1,000万円が積み立てられている。

奈良市教育振興基金においては、269万2千円が取り崩されている。

奈良市国民健康保険財政調整基金においては、4億8,000万円が積み立てられている。

平成 2 9 年 度

奈良市公営企業会計
決算審査意見書

奈良市監査委員

奈 監 第 3 2 号

平成30年7月30日

奈良市長 仲 川 元 庸 様

奈良市監査委員 東 口 喜代一

同 中 本 勝

同 道 端 孝 治

同 三 橋 和 史

平成29年度奈良市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、平成29年度奈良市水道事業会計、奈良市下水道事業会計及び奈良市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

平成29年度奈良市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
○ 水 道 事 業 会 計	2
審査の意見	2
○ 下 水 道 事 業 会 計	17
審査の意見	17
○ 病 院 事 業 会 計	29
審査の意見	29

- (注) 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 皆無又は該当数値なしの場合は「－」で表示した。
- 5 各会計における資本的収支については、消費税及び地方消費税を含んだ数値で記載した。
- 6 水道事業会計に用いる類似都市とは、水道事業においては給水人口30万人以上の水道事業、都祁水道事業においては給水人口5千人以上1万人未満の水道事業、月ヶ瀬簡易水道事業においては地方公営企業法適用の給水人口5千人以下の簡易水道事業とする。なお、類似都市平均は総務省作成の地方公営企業決算資料による数値である。
- 7 平成29年度から、水道事業会計に都祁水道事業会計及び月ヶ瀬簡易水道事業会計が統合されているが、前年度比較のため、平成28年度の数値については、事業ごとに表記しているものを除き、3事業の単純合計額を用いた数値としている。なお、水道事業会計及び下水道事業会計の各表において、「水道」は水道事業、「都祁」は都祁水道事業、「月ヶ瀬」は月ヶ瀬簡易水道事業、「公共」は公共下水道事業、「農集」は農業集落排水事業の略称である。

第1 審査の対象

平成29年度奈良市水道事業会計決算

同 奈良市下水道事業会計決算

同 奈良市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年5月31日から同年7月30日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法施行令第9条に規定する会計の原則に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか、また、当事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検証するため、関係帳票の照合等を行うとともに、関係者から説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認めた。また、事業の管理運営については、地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に執行されているものと認めた。

なお、各会計の審査の意見は、以下に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

市域全体を一体として計画的に運営していくため、平成29年4月1日から、本会計に都祁水道事業会計及び月ヶ瀬簡易水道事業会計が統合されている。

審査の意見

1 本年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		29 年度	28 年度	比較増減
水 道	給 水 区 域 内 人 口(人)	351,176	352,588	△ 1,412
	給 水 人 口(人)	350,639	352,034	△ 1,395
	給 水 普 及 率(%)	99.8	99.8	0.0
	給 水 戸 数(戸)	170,860	169,665	1,195
	給 水 量(m ³)	43,163,030	43,039,960	123,070
	緑ヶ丘浄水場	36,956,920	36,390,370	566,550
	木津浄水場	1,142,150	1,557,940	△ 415,790
	県 営 水 道	5,063,960	5,091,650	△ 27,690
	有 収 水 量(m ³)	39,026,270	39,270,043	△ 243,773
	有 収 率(%)	90.4	91.2	△ 0.8
	有収水量/給水人口(m ³ /人)	111.3	111.6	△ 0.3
都 祁	給 水 区 域 内 人 口(人)	5,518	5,591	△ 73
	給 水 人 口(人)	4,971	5,077	△ 106
	給 水 普 及 率(%)	90.1	90.8	△ 0.7
	給 水 戸 数(戸)	1,947	1,939	8
	給 水 量(m ³)	743,053	759,803	△ 16,750
	有 収 水 量(m ³)	675,418	686,500	△ 11,082
	有 収 率(%)	90.9	90.4	0.5
	有収水量/給水人口(m ³ /人)	135.9	135.2	0.7

月 ヶ 瀬	給 水 区 域 内 人 口 (人)	1,432	1,460	△ 28
	給 水 人 口 (人)	1,402	1,430	△ 28
	給 水 普 及 率 (%)	97.9	97.9	0.0
	給 水 戸 数 (戸)	478	475	3
	給 水 量 (m ³)	154,873	152,251	2,622
	有 収 水 量 (m ³)	140,719	142,909	△ 2,190
	有 収 率 (%)	90.9	93.9	△ 3.0
	有収水量/給水人口 (m ³ /人)	100.4	99.9	0.5
全 体	給 水 区 域 内 人 口 (人)	358,126	359,639	△ 1,513
	給 水 人 口 (人)	357,012	358,541	△ 1,529
	給 水 普 及 率 (%)	99.7	99.7	0.0
	給 水 戸 数 (戸)	173,285	172,079	1,206
	給 水 量 (m ³)	44,060,956	43,952,014	108,942
	有 収 水 量 (m ³)	39,842,407	40,099,452	△ 257,045
	有 収 率 (%)	90.4	91.2	△ 0.8
	有収水量/給水人口 (m ³ /人)	111.6	111.8	△ 0.2

(注) 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

2 本年度の主な投資的事業は、次のとおりである。

整備事業については、木津浄水場から緑ヶ丘浄水場までの区間のうち、耐震化が未整備の送水管について、平成28年度から2か年の継続事業として実施されており、本年度にしゅん工した。

耐震化事業については、昭和44年に築造された大淵配水池の耐震補強工事が平成27年度から3か年の継続事業として実施されており、本年度にしゅん工した。

長寿命化事業については、緑ヶ丘浄水場急速ろ過池設備改良工事が平成26年度から4か年の継続事業として実施されており、本年度にしゅん工した。

老朽管改良事業については、老朽管を改良して安定給水を図るための配水支管改良工事及び公共下水道築造等に伴う配水支管移設工事等15件が実施された。

鉛給水管布設替事業については、鉛管の解消対策として、「鉛給水管布設替

実施計画（平成17年10月策定）」に基づき、残存割合が高い地区を対象に、布設替工事が540か所において実施された。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

科 目	29 年度	28 年度	比較増減	増減比率
総 収 益	9,012,636,966	9,017,948,683	△ 5,311,717	△ 0.1
営業収益	7,313,007,033	7,341,715,559	△ 28,708,526	△ 0.4
給 水 収 益	7,291,857,235	7,320,909,125	△ 29,051,890	△ 0.4
受 託 工 事 収 益	8,050,320	8,475,840	△ 425,520	△ 5.0
工 事 負 担 金	3,739,878	2,322,324	1,417,554	61.0
手 数 料	9,359,600	—	9,359,600	皆増
その他営業収益	—	10,008,270	△ 10,008,270	皆減
営業外収益	1,698,315,310	1,651,760,564	46,554,746	2.8
受 取 利 息	1,502,190	616,299	885,891	143.7
他 会 計 負 担 金	20,575,383	739,236	19,836,147	2,683.3
他 会 計 補 助 金	214,088,969	257,346,951	△ 43,257,982	△ 16.8
補 助 金	95,472,000	13,800,000	81,672,000	591.8
長期前受金戻入	1,355,819,607	1,359,866,347	△ 4,046,740	△ 0.3
雑 収 益	10,857,161	19,391,731	△ 8,534,570	△ 44.0
特別利益	1,314,623	24,472,560	△ 23,157,937	△ 94.6
固定資産売却益	—	306,000	△ 306,000	皆減
過年度損益修正益	1,314,623	220,719	1,093,904	495.6
その他特別利益	—	23,945,841	△ 23,945,841	皆減
総 費 用	8,150,859,864	7,893,824,767	257,035,097	3.3
営業費用	7,772,353,479	7,416,752,387	355,601,092	4.8
原水及び浄水費	2,040,182,480	2,110,443,039	△ 70,260,559	—
配 水 費	386,475,531	432,332,787	△ 45,857,256	—
給 水 費	149,163,661	167,324,810	△ 18,161,149	—
施 設 管 理 費	384,001,368	479,643,411	△ 95,642,043	—
受 託 工 事 費	24,104,671	21,170,456	2,934,215	—
業 務 費	309,244,134	312,717,206	△ 3,473,072	—
総 係 費	876,437,266	767,172,033	109,265,233	—
東部管理費（注）※①	63,746,197	—	63,746,197	皆増
都祁管理費（注）※②	109,861,455	—	109,861,455	皆増
月ヶ瀬管理費（注）※③	44,601,211	—	44,601,211	皆増
減 価 償 却 費	3,078,561,540	3,090,974,232	△ 12,412,692	△ 0.4
資 産 減 耗 費	305,973,965	34,974,413	270,999,552	774.9

営業外費用	373,196,427	410,921,501	△ 37,725,074	△ 9.2
支 払 利 息	262,754,821	282,868,635	△ 20,113,814	△ 7.1
ダ ム 負 担 金	102,908,052	127,973,366	△ 25,065,314	△ 19.6
雑 支 出	7,533,554	79,500	7,454,054	9,376.2
特別損失	5,309,958	66,150,879	△ 60,840,921	△ 92.0
過年度損益修正損	3,554,573	2,902,614	651,959	22.5
その他特別損失	1,755,385	63,248,265	△ 61,492,880	△ 97.2
当年度純利益	861,777,102	1,124,123,916	△ 262,346,814	△ 23.3
前年度繰越利益剰余金	219,876,347	211,538,539	8,337,808	3.9
その他未処分利益剰余金変動額	△ 109,876,637	174,337,255	△ 284,213,892	△ 163.0
当年度未処分利益剰余金	971,776,812	1,509,999,710	△ 538,222,898	△ 35.6

(注1) 「営業費用」のうち本年度に新設された科目である「東部管理費」、「都祁管理費」及び「月ヶ瀬管理費」は、次頁にある「新設科目（営業費用）の旧割振り方法による科目内訳」が示すように、前年度においては原水及び浄水費等の多数の科目で構成されている。そのため原水及び浄水費等については、前年度と単純比較できないため増減比率を「―」と表示している。

(注2) 28年度の都祁水道事業会計及び月ヶ瀬簡易水道事業会計の前年度繰越利益剰余金については、前年度比較を可能にするため、29年度の決算書に合わせて、その他未処分利益剰余金変動額欄に合算している。

総収益90億1,263万7千円に対し総費用81億5,086万円で、差し引き8億6,177万7千円の当年度純利益を計上しており、前年度に比べ2億6,234万7千円の減少となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金2億1,987万6千円及びその他未処分利益剰余金変動額△1億987万7千円（会計統合に伴う未処理欠損金4億987万7千円及び水道老朽施設更新積立金の取崩額3億円）を加えた当年度未処分利益剰余金は、9億7,177万7千円となっている。

総収益の内訳は、営業収益73億1,300万7千円、営業外収益16億9,831万5千円及び特別利益131万5千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ2,870万9千円の減少となった。これは主に、有収水量が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ4,655万5千円の増加となった。これは主に、内閣府からの民間資金等活用事業調査費補助金の増加により、補助金が増加したことによるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用77億7,235万3千円、営業外費用3億7,319万6千円及び特別損失531万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ3億5,560万1千円の増加となった。これは主に、有形固定資産の構築物である、緑ヶ丘浄水場急速ろ過池設備及び緑ヶ丘浄水場排水処理施設等の除却により、資産減耗費が増加したことに加え、内閣府の補助金を活用したコンセッション事業等導入に係る検討に要する調査委託の実施等により、総係費が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ3,772万5千円の減少となった。これは主に、比奈知ダム建設事業割賦負担金の償還が進んだことにより、ダム負担金（利息）が減少したことによるものである。また、雑支出が増加した理由は、本年度の特定収入割合が5%を超えたため、特定収入を充当した課税支出に係る消費税額等を控除できなくなったことによるものである。

なお、前年度まで「その他営業収益」に含まれていた「手数料」が独立表示された。また、会計統合に伴い科目整理を行った結果、各地域の費用について包括的に管理するため、営業費用に「東部管理費」、「都祁管理費」及び「月ヶ瀬管理費」が新設された。各管理費の科目内訳については次表のとおりである。

新設科目（営業費用）の旧割振り方法による科目内訳

（単位：円）

科 目	東部管理費※①	都祁管理費※②	月ヶ瀬管理費※③	計
原水及び浄水費	—	89,141,842	26,986,755	116,128,597
配 水 費	5,839,670	4,976,455	4,186,850	15,002,975
給 水 費	—	358,992	92,232	451,224
施 設 管 理 費	57,906,527	—	—	57,906,527
受 託 工 事 費	—	280,000	280,000	560,000
業 務 費	—	120,839	26,341	147,180
総 係 費	—	14,983,327	13,029,033	28,012,360
計	63,746,197	109,861,455	44,601,211	218,208,863

4 本年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分		29 年度	28 年度	比較増減	28 年度 類似都市平均
水道	供給単価 (販売価格)	182.99	182.52	0.47	166.90
	給水原価 (販売原価)	163.91	154.65	9.26	150.54
	販売利益	19.08	27.87	△ 8.79	16.36
都 祁	供給単価 (販売価格)	185.39	186.01	△ 0.62	194.29
	給水原価 (販売原価)	446.92	452.65	△ 5.73	208.29
	販売利益	△ 261.53	△ 266.64	5.11	△ 14.00
月 ヶ 瀬	供給単価 (販売価格)	179.20	178.46	0.74	189.09
	給水原価 (販売原価)	475.14	439.34	35.80	268.91
	販売利益	△ 295.94	△ 260.88	△ 35.06	△ 79.82
全 体	供給単価 (販売価格)	183.02	182.57	0.45	—
	給水原価 (販売原価)	169.81	160.77	9.04	—
	販売利益	13.21	21.80	△ 8.59	—

(注) 全体分の計算式

$$\text{供給単価 (183.02円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益 (7,291,857,235円)}}{\text{有収水量 (39,842,407m}^3\text{)}}$$

$$\text{給水原価 (169.81円/m}^3\text{)} = \frac{\text{総費用 (8,150,859,864円)} - \text{特別損失 (5,309,958円)} - \text{受託工事費 (24,104,671円)} - \text{長期前受金戻入 (1,355,819,607円)}}{\text{有収水量 (39,842,407m}^3\text{)}}$$

本年度に3つの会計が統合されているが、前年度と単純比較すると次のとおりである。

供給単価は、全体で183円2銭となり、前年度に比べ45銭高くなっている。一方、給水原価は、全体で169円81銭となり、前年度に比べ9円4銭高くなっている。これは主に、営業費用の増加により総費用が増加したことによるものである。その結果、販売利益は全体で13円21銭となり、前年度に比べ8円59銭減少している。

5 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	1,971,476,000	2,005,270,159	—	—
企 業 債	1,122,200,000	1,027,100,000	—	—
負 担 金	591,651,000	536,948,039	—	—
分 担 金	257,625,000	441,222,120	—	—
資本的支出	4,524,069,900	3,710,009,446	302,793,000	511,267,454
建 設 改 良 費	2,662,662,900	1,871,590,678	302,793,000	488,279,222
固定資産取得費	40,014,000	27,027,360	—	12,986,640
企業債償還金	1,075,709,000	1,075,707,609	—	1,391
長期割賦金	735,684,000	735,683,799	—	201
予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000
差引金額	△ 2,552,593,900	△ 1,705,245,807 ※翌年度繰越額に係る財源充当額 506,520 円を除く	—	—

資本的収入の決算額は20億527万円で、その内訳は、施設更新事業等の企業債10億2,710万円、一般会計からの補助金等の負担金5億3,694万8千円及び施設分担金等の分担金4億4,122万2千円である。

資本的支出の決算額は37億1,000万9千円で、主なものは、次のとおりである。

建設改良費は、緑ヶ丘浄水場急速ろ過池設備改良工事等18億7,159万1千円となっている。

企業債償還金は10億7,570万8千円となっている。

長期割賦金は、比奈知ダム建設事業割賦負担金の割賦元金であり、7億3,568万4千円となっている。

なお、建設改良費の配水支管改良工事等3億279万3千円が翌年度に繰り越されている。

6 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成 28 年度	15,868,662,092	1,404,700,000	1,064,815,412	16,208,546,680
平成 29 年度	16,208,546,680	1,027,100,000	1,075,707,609	16,159,939,071

本年度の借入額は10億2,710万円で、これは主に、施設更新事業5億740万円及び配水施設改良事業2億3,360万円である。一方、元金償還額は10億7,570万8千円であり、年度末残高は161億5,993万9千円となり、前年度に比べ4,860万8千円減少した。

7 本年度の財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	29 年度	28 年度	比較増減	増減比率
資 産	83,807,330,208	83,960,154,235	△ 152,824,027	△ 0.2
固定資産	77,079,691,809	78,682,868,255	△ 1,603,176,446	△ 2.0
有形固定資産	55,360,309,761	56,151,125,413	△ 790,815,652	△ 1.4
土 地	4,139,171,415	4,135,027,215	4,144,200	0.1
建 物	4,574,841,430	4,587,038,634	△ 12,197,204	△ 0.3
減価償却累計額	△ 1,940,083,653	△ 1,864,513,994	△ 75,569,659	△ 4.1
構 築 物	85,082,481,315	84,304,595,201	777,886,114	0.9
減価償却累計額	△ 41,988,758,855	△ 40,666,889,086	△ 1,321,869,769	△ 3.3
機 械 及 び 装 置	18,923,863,671	18,517,338,979	406,524,692	2.2
減価償却累計額	△ 13,662,136,518	△ 13,501,105,021	△ 161,031,497	△ 1.2
車 両 運 搬 具	91,178,866	89,077,625	2,101,241	2.4
減価償却累計額	△ 65,342,061	△ 68,776,527	3,434,466	5.0
器 具 備 品	154,768,681	161,071,411	△ 6,302,730	△ 3.9
減価償却累計額	△ 111,651,346	△ 109,324,478	△ 2,326,868	△ 2.1
建 設 仮 勘 定	161,976,816	567,585,454	△ 405,608,638	△ 71.5
無形固定資産	21,716,207,048	22,488,567,842	△ 772,360,794	△ 3.4
ダ ム 使 用 権	20,311,560,528	20,991,500,230	△ 679,939,702	△ 3.2
水 利 権	95,469,523	127,292,697	△ 31,823,174	△ 25.0
その他無形固定資産	1,309,176,997	1,369,774,915	△ 60,597,918	△ 4.4
投 資	3,175,000	43,175,000	△ 40,000,000	△ 92.6
流動資産	6,727,638,399	5,277,285,980	1,450,352,419	27.5
現 金 預 金	5,712,044,907	4,508,173,062	1,203,871,845	26.7
未 収 金	934,265,963	759,712,834	174,553,129	23.0

貸倒引当金	△ 46,210,334	△ 49,487,454	3,277,120	6.6
貯蔵品	29,915,713	29,910,479	5,234	0.0
前払金	96,509,490	27,853,789	68,655,701	246.5
その他流動資産	1,112,660	1,123,270	△ 10,610	△ 0.9
負債	50,435,706,438	51,450,307,567	△ 1,014,601,129	△ 2.0
固定負債	17,967,567,855	18,822,221,334	△ 854,653,479	△ 4.5
企業債	15,062,871,772	15,132,839,071	△ 69,967,299	△ 0.5
退職給付引当金	1,174,881,430	1,228,103,505	△ 53,222,075	△ 4.3
長期未払割賦金	1,729,814,653	2,461,278,758	△ 731,464,105	△ 29.7
流動負債	2,813,482,936	2,578,721,784	234,761,152	9.1
企業債	1,097,067,299	1,075,707,609	21,359,690	2.0
ダム割賦負担金	691,464,105	700,651,238	△ 9,187,133	△ 1.3
未払金	504,477,510	288,260,458	216,217,052	75.0
前受金	16,744,941	21,508,598	△ 4,763,657	△ 22.1
賞与引当金	113,166,000	110,857,000	2,309,000	2.1
預り金	390,563,081	381,736,881	8,826,200	2.3
繰延収益	29,654,655,647	30,049,364,449	△ 394,708,802	△ 1.3
長期前受金	51,220,342,398	50,620,202,502	600,139,896	1.2
収益化累計額	△ 21,565,686,751	△ 20,570,838,053	△ 994,848,698	△ 4.8
資本	33,371,623,770	32,509,846,668	861,777,102	2.7
資本金	11,682,951,219	11,182,951,219	500,000,000	4.5
剰余金	21,688,672,551	21,326,895,449	361,777,102	1.7
資本剰余金	18,616,895,739	18,616,895,739	—	—
利益剰余金	3,071,776,812	2,709,999,710	361,777,102	13.3
減債積立金	700,000,000	—	700,000,000	皆増
水道老朽施設更新積立金	1,400,000,000	1,200,000,000	200,000,000	16.7
当年度未処分利益剰余金	971,776,812	1,509,999,710	△ 538,222,898	△ 35.6

資産総額は838億733万円で、前年度に比べ1億5,282万4千円の減少となった。

これは主に、構築物における減価償却累計額の増加により、固定資産が減少したことによるものである。

負債総額は504億3,570万6千円で、前年度に比べ10億1,460万1千円の減少となった。これは主に、長期未払割賦金の減少により、固定負債が減少したことによるものである。

資本総額は333億7,162万4千円で、前年度に比べ8億6,177万7千円の増加となった。これは主に、未処分利益剰余金の一部を自己資本金へ組み入れたことにより、資本金が増加したことによるものである。

8 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	金 額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	861,777,102
減価償却費	3,078,561,540
引当金の増減額(△は減少)	△ 54,190,195
長期前受金戻入額	△ 1,355,819,607
受取利息	△ 1,502,190
支払利息	262,754,821
ダム負担金利息	102,908,052
固定資産除却損	305,543,965
未収金の増減額(△は増加)	△ 110,347,209
未収消費税等の増減額(△は増加)	20,765,400
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,234
前払金の増減額(△は増加)	△ 25,701
未払金の増減額(△は減少)	126,886,747
未払消費税等の増減額(△は減少)	64,857,700
前受金の増減額(△は減少)	△ 4,763,657
預り金の増減額(△は減少)	8,826,200
その他流動資産の増減額(△は増加)	10,610
小 計	3,306,238,344
利息の受取額	1,502,190
利息の支払額	△ 365,662,873
合 計	2,942,077,661
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,821,855,524
負担金による収入	424,369,555
分担金による収入	408,539,000
合 計	△ 988,946,969
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,027,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,075,707,609
長期割賦金の償還による支出	△ 700,651,238
合 計	△ 749,258,847
資金増加額	1,203,871,845
資金期首残高	4,413,598,967

本年度当初会計変更額(都祁)	46,919,537
本年度当初会計変更額(月ヶ瀬)	47,654,558
資金期末残高	5,712,044,907

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に、減価償却費及び長期前受金戻入額を加減したことなどにより、資金が29億4,207万8千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、資金が9億8,894万7千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により、資金が7億4,925万9千円減少している。

これらの結果、本年度の資金増加額は12億387万2千円となり、資金期末残高は57億1,204万5千円となった。

9 本年度の財務分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	29 年度	28 年度	比較増減	28 年度 類似都市平均
流 動 比 率	239.1	204.6	34.5	249.1
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	234.6	202.4	32.2	237.8
現 金 比 率	203.0	174.8	28.2	209.6
自己資本構成比率	75.2	74.5	0.7	69.7

(注1)

$$\text{流動比率 (239.1\%)} = \frac{\text{流動資産 (6,727,638,399円)}}{\text{流動負債 (2,813,482,936円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率 (234.6\%)} = \frac{\text{現金預金 (5,712,044,907円)} + \{\text{未収金 (934,265,963円)} - \text{貸倒引当金 (46,210,334円)}\}}{\text{流動負債 (2,813,482,936円)}} \times 100$$

(当座比率)

$$\text{現金比率 (203.0\%)} = \frac{\text{現金預金 (5,712,044,907円)}}{\text{流動負債 (2,813,482,936円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率 (75.2\%)} = \frac{\text{資本金 (11,682,951,219円)} + \text{剰余金 (21,688,672,551円)} + \text{評価差額等 (0円)} + \text{繰延収益 (29,654,655,647円)}}{\text{負債・資本合計 (83,807,330,208円)}} \times 100$$

(注2) 各指標は3事業全体の数値であるが、28年度類似都市平均は給水人口30万人以上の水道事業の数値を参考に表記している。

短期又は当座の支払能力を示す比率は、流動比率239.1%、酸性試験比率（当座比率）234.6%、現金比率203.0%となり、前年度に比べ、34.5ポイント、32.2ポイント、28.2ポイント、いずれも上昇している。これらは主に、流動資産である現金預金が増加したことによるものである。また、自己資本構成比率は75.2%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。これは主に、資本金が増加したことによるものである。

10 本年度の損益分析は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	29 年度	28 年度	比較増減	28 年度 類似都市平均
総資本利益率	1.0	1.4	△ 0.4	1.8
総収支比率	110.6	114.2	△ 3.6	117.0

（注1）

総資本利益率(1.0%)

$$= \frac{\text{当年度経常利益}(865,772,437\text{円})}{\text{期首負債}+\text{期首資本}+\text{期末負債}+\text{期末資本}(51,410,307,567\text{円}+32,509,846,668\text{円}+50,435,706,438\text{円}+33,371,623,770\text{円})\div 2} \times 100$$

$$\text{総収支比率}(110.6\%) = \frac{\text{総収益}(9,012,636,966\text{円})}{\text{総費用}(8,150,859,864\text{円})} \times 100$$

（注2）各指標は3事業全体の数値であるが、28年度類似都市平均は給水人口30万人以上の水道事業の数値を参考に表記している。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は1.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。これは主に、営業費用の増加により当年度経常利益が減少したことによるものである。

また、総収支比率は、企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は110.6%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。これは主に、総費用が増加したことによるものである。

今後も引き続き、経費の削減に努められるとともに、効率的な予算執行に努められ、地方公営企業の経営の基本原則である企業の経済性を発揮されるよう要望する。

11 本年度の施設分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分		29 年度	28 年度	比較増減	28 年度 類似都市平均
施設 利用率	水 道	52.9	52.7	0.2	63.2
	都 祁	62.4	63.8	△ 1.4	49.3
	月ヶ瀬	38.6	38.0	0.6	52.7
	全 体	53.0	52.8	0.2	—

(単位:%)

区 分		29 年度	28 年度	比較増減	28 年度 類似都市平均
負 荷 率	水 道	93.4	88.0	5.4	91.2
	都 祁	87.6	85.5	2.1	75.4
	月ヶ瀬	79.5	78.5	1.0	78.4
	全 体	93.5	88.1	5.4	—

(単位:%)

区 分		29 年度	28 年度	比較増減	28 年度 類似都市平均
最大稼働率	水 道	56.6	59.9	△ 3.3	69.3
	都 祁	71.2	74.6	△ 3.4	65.4
	月ヶ瀬	48.6	48.4	0.2	67.3
	全 体	56.6	60.0	△ 3.4	—

(注) 全体分の計算式

$$\text{施設利用率 (53.0\%)} = \frac{\text{1日平均給水量 (120,715 m}^3\text{)}}{\text{1日給水能力 (227,924.4 m}^3\text{)}} \times 100$$

$$\text{負 荷 率 (93.5\%)} = \frac{\text{1日平均給水量 (120,715 m}^3\text{)}}{\text{1日最大給水量 (129,110 m}^3\text{)}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率 (56.6\%)} = \frac{\text{1日最大給水量 (129,110 m}^3\text{)}}{\text{1日給水能力 (227,924.4 m}^3\text{)}} \times 100$$

※1日最大給水量

水 道 126,560m³/日 (平成29年8月 9日・通常給水分)

都 祁 2,325m³/日 (平成29年5月 4日・通常給水分)

月ヶ瀬 533m³/日 (平成29年6月15日・通常給水分)

全 体 129,110m³/日 (平成29年8月 9日・通常給水分)

※1日給水能力

水道 緑ヶ丘浄水場 ロス率 7% 木津浄水場 ロス率 7% 県水受水量
 $(150,000\text{ m}^3 \times 93\%) + (69,100\text{ m}^3 \times 93\%) + 19,800\text{ m}^3 = 223,563\text{ m}^3 / \text{日}$

都 祁 都祁浄水場 ロス率 7% 北部浄水場 ロス率 7%
 $(2,174\text{ m}^3 \times 93\%) + (1,336\text{ m}^3 \times 93\%) = 3,264\text{ m}^3 / \text{日}$

月ヶ瀬 桃香野浄水場 ロス率 7% 月瀬浄水場 ロス率 7% 尾山浄水場 ロス率 7%
 $(566\text{ m}^3 \times 93\%) + (270\text{ m}^3 \times 93\%) + (104\text{ m}^3 \times 93\%) +$
 石打牛場浄水場 ロス率 7%
 $(240\text{ m}^3 \times 93\%) = 1,097.4\text{ m}^3 / \text{日}$

施設が有効に利用されていることを示す施設利用率は、全体で53.0%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

次に、100%に近いほど水道事業の施設効率が良いとされる負荷率は、全体で93.5%となり、前年度に比べ5.4ポイント上昇している。

また、最大稼働率は、全体で56.6%となり、前年度に比べ3.4ポイント低下している。

12 本年度の有収率は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分		29 年度	28 年度	比較増減	28 年度 類似都市平均
有 収 率	水 道	90.4	91.2	△ 0.8	91.6
	都 祁	90.9	90.4	0.5	79.3
	月ヶ瀬	90.9	93.9	△ 3.0	83.6
	全 体	90.4	91.2	△ 0.8	—

(注) 全体分の計算式

$$\text{有収率 (90.4\%)} = \frac{\text{年間有収水量 (39,842,407 m}^3\text{)}}{\text{年間給水量 (44,060,956 m}^3\text{)}} \times 100$$

有収率は、全体で90.4%となり、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

有収率の向上に向けては従来から努力されており、本年度も漏水調査及び調査に伴う修繕等の漏水防止対策が実施されているが、給水には多くの費用を費やしていることから、今後も引き続き、有収率の向上に努められたい。

13 本年度の水道料金の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	29 年度	28 年度	比較増減
過 年 度 分 調 定 額	733,895,690	776,365,800	△ 42,470,110
過 年 度 分 収 入 額	667,461,000	697,904,953	△ 30,443,953
過年度分不納欠損額	6,890,357	7,998,381	△ 1,108,024
過 年 度 分 未 収 額	59,544,333	70,462,466	△ 10,918,133

本年度末における過年度分未収額は、5,954万4千円であり、前年度に比べ1,091万8千円減少している。水道料金の滞納者に対しては、督促及び催告が行われているところであるが、今後も引き続き徴収の努力を要望する。

むすび

本年度の経営状況をみると、総収益90億1,263万7千円に対し総費用81億5,086万円で、差し引き8億6,177万7千円の当年度純利益を計上している。

しかし、営業収益に大きな影響を与える給水人口と年間有収水量は年々減少する傾向にあり、給水収益の増加は見込めない状況である。一方、水道施設の維持管理費用や経年劣化に伴う更新費用の増加が見込まれることから、一層効率的で効果的な事業経営に努め、留保資金である「水道老朽施設更新積立金」を確保されたい。本年度は、継続して実施されていた耐震化及び長寿命化に伴う大規模工事がしゅん工し、また、ダム割賦負担金の償還が進んでいることなどから、今後は抑制されてきた更新事業について、将来のインフラリスクを把握し、整備箇所の優先順位を決め、合理的な見積りに基づき明確な更新計画を設定し、同積立金の取崩し事業を進めていく必要がある。さらに、限られた財源の中、市域全体を一体として計画的に運営していくため、本年度3つの会計が統合されたが、より一層、合理的な経営を目指し、人件費、減価償却費及び資金コスト等の共通費用についても適切な按分を行うことにより、経営状況を事業のセグメントごとに明確に分けた上で、経営成績及び財政状態を適切に把握し、経済的な事業経営を行われるよう要望する。

下水道事業会計

審査の意見

1 本年度の公共下水道事業及び農業集落排水事業の業務実績は、次表のとおりである。

(注) 公共下水道事業とは、主として市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水を排除し、または処理するために市が管理する下水道で、終末処理場を有するものまたは流域下水道に接続し、きれいに川に戻す事業をいう。

農業集落排水事業とは、精華地区、田原地区、東部第1地区(須川町ほか)、東部第2地区(柳生町ほか)、石打地区、尾山地区及び長引地区の生活環境の向上・農業用水の水質保全などを目的として、各家庭のトイレ・台所・風呂場等から出た汚水を処理場に集め、きれいに川に戻す事業をいう。

区 分		29 年度	28 年度	比較増減
公 共	処 理 区 域 面 積(ha)	5,002	4,986	16
	行 政 区 域 内 人 口(人)	358,155	359,666	△ 1,511
	処 理 区 域 内 人 口(人)	326,950	327,922	△ 972
	普 及 率(%)	91.3	91.2	0.1
	水 洗 化 人 口(人)	314,080	313,184	896
	水 洗 化 率(%)	96.1	95.5	0.6
	有 収 水 量(m ³)	36,779,403	36,915,242	△ 135,839
農 集	処 理 区 域 内 人 口(人)	5,305※	6,008	△ 703
	水 洗 便 所 人 口(人)	3,852※	4,255	△ 403
	水 洗 化 率(%)	72.6	70.8	1.8
	有 収 水 量(m ³)	366,481	363,655	2,826

※計画人口から現在居住人口に変更。

2 本年度の主な投資的事業は、次のとおりである。

公共下水道の普及促進事業については、環境改善のため公共下水道築造工事2件及び関連委託等2件が実施された。

奈良市下水道長寿命化計画（平成28年度からの5か年計画）による改築については、下水道管渠の経年劣化に伴う事故の発生やライフラインの機能停止を未然

に防止することにより、維持管理費用の最小化を図るため、管渠改築工事が計画延長11,492mのうち692m実施されている。

管渠改良事業については、老朽化したマンホール蓋による事故等を未然に防ぐため、奈良市公共下水道マンホール蓋長寿命化計画（平成25年度からの5か年計画）を1,247か所について策定し、本年度は下水道長寿命化支援制度による国庫補助を活用するなど、マンホール蓋の取替工事が73か所において実施された。その結果、全計画箇所の工事が完了した。

各施設設備整備及び更新事業については、平城浄化センター汚泥脱水機更新工事等が前年度からの繰越工事として実施されており、本年度にしゅん工した。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	29 年度	28 年度	比較増減	増減比率
総 収 益	7,019,444,628	7,065,270,981	△ 45,826,353	△ 0.6
営業収益	4,359,794,618	4,407,453,025	△ 47,658,407	△ 1.1
下水道使用料	4,182,510,618	4,210,809,525	△ 28,298,907	△ 0.7
雨水処理負担金	177,215,000	196,500,000	△ 19,285,000	△ 9.8
その他営業収益	69,000	143,500	△ 74,500	△ 51.9
営業外収益	2,659,417,757	2,657,788,202	1,629,555	0.1
受取利息及び配当金	7,232	34,519	△ 27,287	△ 79.0
他会計負担金	4,677,410	6,928,567	△ 2,251,157	△ 32.5
他会計補助金	281,671,000	314,516,000	△ 32,845,000	△ 10.4
国庫補助金及び交付金	17,806,000	11,365,600	6,440,400	56.7
県 補 助 金	3,220,012	3,232,661	△ 12,649	△ 0.4
長期前受金戻入	2,351,741,607	2,320,400,565	31,341,042	1.4
雑 収 益	294,496	1,310,290	△ 1,015,794	△ 77.5
特別利益	232,253	29,754	202,499	680.6
過年度損益修正益	167,128	29,754	137,374	461.7
その他特別利益	65,125	—	65,125	皆増
総 費 用	7,459,053,586	7,545,542,508	△ 86,488,922	△ 1.1
営業費用	6,806,135,593	6,800,760,621	5,374,972	0.1
管 渠 費	185,623,683	158,297,782	27,325,901	17.3
ポ ン プ 場 費	32,054,565	28,848,078	3,206,487	11.1
処 理 場 費	426,265,415	443,062,837	△ 16,797,422	△ 3.8
普 及 指 導 費	59,047,110	57,152,117	1,894,993	3.3

業 務 費	185,915	191,059	△ 5,144	△ 2.7
総 係 費	160,502,045	144,412,100	16,089,945	11.1
減 価 償 却 費	3,883,156,725	3,912,696,269	△ 29,539,544	△ 0.8
資 産 減 耗 費	38,957,384	1,300,217	37,657,167	2,896.2
流域下水道管理費	2,020,342,751	2,054,800,162	△ 34,457,411	△ 1.7
営業外費用	648,039,660	740,741,051	△ 92,701,391	△ 12.5
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	636,139,392	726,685,468	△ 90,546,076	△ 12.5
雑 支 出	11,900,268	14,055,583	△ 2,155,315	△ 15.3
特別損失	4,878,333	4,040,836	837,497	20.7
過年度損益修正損	4,878,333	3,235,076	1,643,257	50.8
その他特別損失	—	805,760	△ 805,760	皆減
当年度純損失	439,608,958	480,271,527	△ 40,662,569	△ 8.5
前年度繰越欠損金	1,986,312,278	1,506,040,751	480,271,527	31.9
当年度未処理欠損金	2,425,921,236	1,986,312,278	439,608,958	22.1

総収益70億1,944万5千円に対し総費用74億5,905万4千円で、差し引き4億3,960万9千円の当年度純損失を計上しているが、前年度に比べ4,066万3千円の減少となっている。

なお、前年度繰越欠損金19億8,631万2千円を加えた当年度未処理欠損金は、24億2,592万1千円となっている。

総収益の内訳は、営業収益43億5,979万5千円、営業外収益26億5,941万8千円及び特別利益23万2千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ4,765万8千円の減少となった。これは主に、有収水量が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ163万円の増加となった。これは主に、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用68億613万6千円、営業外費用6億4,804万円及び特別損失487万8千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ537万5千円の増加となった。これは主に、機械及び装置における資産減耗費が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ9,270万1千円の減少となった。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が、建設企業債及び資本費平準化債の利率見直し等により減少したことによるものである。

4 本年度の有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位:円/m³)

区 分	29 年度	28 年度	比較増減
使 用 料 単 価	112.60	112.95	△ 0.35
汚水処理原価	125.01	126.35	△ 1.34
差 引	△ 12.41	△ 13.40	0.99

(注)

$$\text{使用料単価 (112.60円/m}^3\text{)} = \frac{\text{下水道使用料 (4,182,510,618円)}}{\text{有収水量 (37,145,884m}^3\text{)}}$$

$$\begin{aligned} & \text{総費用 (7,459,053,586円)} - \text{特別損失 (4,878,333円)} \\ & - \text{一般会計が負担すべき経費 (458,886,000円)} \\ & - \text{長期前受金戻入 (2,351,741,607円)} \\ \text{汚水処理原価 (125.01円/m}^3\text{)} &= \frac{\hspace{10em}}{\text{有収水量 (37,145,884m}^3\text{)}} \end{aligned}$$

使用料単価は112円60銭で、前年度に比べ35銭安くなっている。一方、汚水処理原価は125円1銭で、前年度に比べ1円34銭安くなっている。

参考

(単位:円/m³)

区 分		29 年度	28 年度	比較増減
公 共	使 用 料 単 価	112.65	113.01	△ 0.36
	汚水処理原価	122.37	121.91	0.46
	差 引	△ 9.72	△ 8.90	△ 0.82
農 集	使 用 料 単 価	107.41	107.40	0.01
	汚水処理原価	389.44	577.06	△ 187.62
	差 引	△ 282.03	△ 469.66	187.63

5 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	4,224,201,000	3,690,721,556	—	—
企 業 債	2,368,800,000	1,920,000,000	—	—
他 会 計 補 助 金	1,424,614,000	1,424,614,000	—	—
国庫補助金及び交付金	373,144,000	296,230,556	—	—
県 補 助 金	26,912,000	26,912,000	—	—
負 担 金 等	30,731,000	22,965,000	—	—
資本的支出	4,963,584,000	4,396,593,486	360,102,000	206,888,514
建 設 改 良 費	1,451,856,000	886,074,113	360,102,000	205,679,887
固 定 資 産 取 得 費	2,859,000	1,858,224	—	1,000,776
企 業 債 償 還 金	3,508,869,000	3,508,661,149	—	207,851
差引金額	△ 739,383,000	△ 749,996,930 ※翌年度繰越額に係る財源充当額 44,125,000 円を除く	—	—

資本的収入の決算額は36億9,072万2千円で、主なものは、資本費平準化債等の企業債19億2,000万円及び他会計補助金14億2,461万4千円である。

資本的支出の決算額は43億9,659万3千円で、主なものは、企業債償還金35億866万1千円及び処理場建設改良費等の建設改良費8億8,607万4千円である。

なお、建設改良費の管渠改築工事等3億6,010万2千円が翌年度に繰り越されている。

6 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成 28 年度	46,643,082,942	1,649,900,000	3,447,956,482	44,845,026,460
平成 29 年度	44,845,026,460	1,920,000,000	3,508,661,149	43,256,365,311

本年度の借入額は19億2,000万円で、これは主に、資本費平準化債13億7,000万円、公共下水道事業3億4,250万円及び大和川流域下水道事業2億680万円である。一方、元金償還額は35億866万1千円であり、年度末残高は43億2,563万6千円となり、前年度に比べ15億8,866万1千円減少した。

7 本年度の財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	29 年度	28 年度	比較増減	増減比率
資 産	108,428,514,898	110,342,221,525	△ 1,913,706,627	△ 1.7
固定資産	106,861,864,015	109,434,831,172	△ 2,572,967,157	△ 2.4
有形固定資産	102,250,060,987	104,788,888,989	△ 2,538,828,002	△ 2.4
土 地	1,618,409,683	1,618,409,683	—	—
建 物	612,055,372	612,055,372	—	—
減価償却累計額	△ 111,436,691	△ 85,723,258	△ 25,713,433	△ 30.0
構 築 物	111,811,967,354	110,950,971,212	860,996,142	0.8
減価償却累計額	△ 13,803,953,510	△ 10,362,215,896	△ 3,441,737,614	△ 33.2
機 械 及 び 装 置	3,106,681,389	2,887,749,322	218,932,067	7.6
減価償却累計額	△ 1,063,770,124	△ 901,740,128	△ 162,029,996	△ 18.0
車 両 運 搬 具	920,950	1,724,600	△ 803,650	△ 46.6
減価償却累計額	△ 455,902	△ 1,030,818	574,916	55.8
器 具 備 品	751,456	856,366	△ 104,910	△ 12.3
減価償却累計額	△ 478,490	△ 526,298	47,808	9.1
建 設 仮 勘 定	79,369,500	68,358,832	11,010,668	16.1
無形固定資産	4,611,803,028	4,645,942,183	△ 34,139,155	△ 0.7
施 設 利 用 権	4,610,069,372	4,642,474,871	△ 32,405,499	△ 0.7
リ ー ス 資 産	1,733,656	3,467,312	△ 1,733,656	△ 50.0
流動資産	1,566,650,883	907,390,353	659,260,530	72.7
現 金 預 金	672,820,193	98,530,190	574,290,003	582.9
未 収 金	813,731,556	811,491,320	2,240,236	0.3
貸 倒 引 当 金	△ 24,400,866	△ 24,781,157	380,291	1.5
前 払 金	104,500,000	22,150,000	82,350,000	371.8
負 債	109,141,262,879	110,615,360,548	△ 1,474,097,669	△ 1.3
固定負債	39,700,714,983	41,374,048,040	△ 1,673,333,057	△ 4.0
企 業 債	39,658,107,008	41,336,365,311	△ 1,678,258,303	△ 4.1
リ ー ス 債 務	—	1,703,372	△ 1,703,372	皆減
退職給付引当金	42,607,975	35,979,357	6,628,618	18.4
流動負債	4,202,238,837	3,872,258,335	329,980,502	8.5
企 業 債	3,598,258,303	3,508,661,149	89,597,154	2.6
リ ー ス 債 務	1,703,372	1,858,224	△ 154,852	△ 8.3
未 払 金	585,193,162	339,719,072	245,474,090	72.3
賞 与 引 当 金	17,084,000	17,446,000	△ 362,000	△ 2.1
預 り 金	—	4,573,890	△ 4,573,890	皆減

繰延収益	65,238,309,059	65,369,054,173	△ 130,745,114	△ 0.2
長期前受金	74,355,048,047	72,299,034,095	2,056,013,952	2.8
収益化累計額	△ 9,116,738,988	△ 6,929,979,922	△ 2,186,759,066	△ 31.6
資 本	△ 712,747,981	△ 273,139,023	△ 439,608,958	△ 160.9
資本金	365,118,255	365,118,255	—	—
剰余金	△ 1,077,866,236	△ 638,257,278	△ 439,608,958	△ 68.9
資本剰余金	1,348,055,000	1,348,055,000	—	—
欠 損 金	2,425,921,236	1,986,312,278	439,608,958	22.1
当年度未処理欠損金	2,425,921,236	1,986,312,278	439,608,958	22.1

資産総額は1,084億2,851万5千円で、前年度に比べ19億1,370万7千円の減少となった。これは主に、構築物における減価償却累計額の増加により、固定資産が減少したことによるものである。

負債総額は1,091億4,126万3千円で、前年度に比べ14億7,409万8千円の減少となった。これは主に、企業債残高の減少により固定負債が減少したことによるものである。

資本総額は△7億1,274万8千円で、前年度に比べ4億3,960万9千円の減少となった。これは、欠損金が増加したことによるものである。

本年度も前年度に引き続き負債総額が資産総額を上回り、債務超過の状態になっている。

なお、このような状況であることから市の負担軽減に向けて、県に支払う流域下水道管理費（流域下水道維持管理負担金）の見直しを行う余地もあるものと考えられる。

8 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	△ 439,608,958
減価償却費	3,883,156,725
引当金の増減額（△は減少）	5,886,327
長期前受金戻入額	△ 2,351,741,607
受取利息	△ 7,232
支払利息	636,139,392
固定資産除却損	38,957,384

未収金の増減額（△は増加）	△ 3,976,476
未払金の増減額（△は減少）	70,922,613
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,590,800
預り金の増減額（△は減少）	△ 4,573,890
小 計	1,836,745,078
利息の受取額	7,232
利息の支払額	△ 636,139,392
合 計	1,200,612,918
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 780,267,195
無形固定資産の取得による支出	△ 142,088,801
国庫補助金等による収入	300,577,285
受益者負担金等による収入	24,483,785
一般会計からの繰入金による収入	1,374,952,671
合 計	777,657,745
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,920,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,322,122,436
リース債務の返済による支出	△ 1,858,224
合 計	△ 1,403,980,660
資金増加額（△は減少額）	574,290,003
資金期首残高	98,530,190
資金期末残高	672,820,193

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失に、減価償却費及び長期前受金戻入額を加減したことなどにより、資金が12億61万3千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金による収入等により、資金が7億7,765万8千円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により、資金が14億398万1千円減少している。

これらの結果、本年度の資金増加額は5億7,429万円となり、資金期末残高は6億7,282万円となった。

9 本年度の財務分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	29 年度	28 年度	比較増減
流 動 比 率	37.3	23.4	13.9
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	34.8	22.9	11.9
現 金 比 率	16.0	2.5	13.5
自 己 資 本 構 成 比 率	59.5	59.0	0.5

(注)

$$\text{流動比率 (37.3\%)} = \frac{\text{流動資産 (1,566,650,883円)}}{\text{流動負債 (4,202,238,837円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率 (34.8\%)} = \frac{\text{現金預金 (672,820,193円)} + \{\text{未収金 (813,731,556円)} - \text{貸倒引当金 (24,400,866円)}\}}{\text{流動負債 (4,202,238,837円)}} \times 100$$

(当座比率)

$$\text{現金比率 (16.0\%)} = \frac{\text{現金預金 (672,820,193円)}}{\text{流動負債 (4,202,238,837円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率 (59.5\%)} = \frac{\text{資本金 (365,118,255円)} + \text{剰余金 (△1,077,866,236円)} + \text{評価差額等 (0円)} + \text{繰延収益 (65,238,309,059円)}}{\text{負債・資本合計 (108,428,514,898円)}} \times 100$$

短期又は当座の支払い能力を示す比率は、流動比率37.3%、酸性試験比率（当座比率）34.8%、現金比率は16.0%となり、前年度に比べ13.9ポイント、11.9ポイント、13.5ポイント、いずれも上昇している。これらは主に、流動資産である現金預金が増加したことによるものである。また、自己資本構成比率は59.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。これは主に、固定負債が減少したことによるものである。

10 本年度の損益分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	29 年度	28 年度	比較増減
総資本利益率	△ 0.4	△ 0.4	0.0
総収支比率	94.1	93.6	0.5

(注)

総資本利益率(△0.4%)

$$= \frac{\text{当年度経常利益}(\Delta 434,962,878\text{円})}{\text{期首負債} + \text{期首資本} + \text{期末負債} + \text{期末資本} (110,615,360,548\text{円} + \Delta 273,139,023\text{円} + 109,141,262,879\text{円} + \Delta 712,747,981\text{円}) \div 2} \times 100$$

$$\text{総収支比率}(94.1\%) = \frac{\text{総収益}(7,019,444,628\text{円})}{\text{総費用}(7,459,053,586\text{円})} \times 100$$

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は△0.4%で、前年度と同率である。

また、総収支比率は、企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は94.1%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。これは主に、総費用が減少したことによるものである。

今後も引き続き経費の削減に努められるとともに、効率的な予算執行に努められ、地方公営企業の経営の基本原則である企業の経済性を発揮されるよう要望する。

11 本年度の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	比較増減
過年度分調定額	784,963,277	490,925,575	294,037,702
過年度分収入額	758,376,671	443,308,956	315,067,715
過年度分不納欠損額	2,172,518	25,788,458	△ 23,615,940
過年度分未収額	24,414,088	21,828,161	2,585,927

農業集落排水処理施設使用料

(単位:円)

区 分	29年 度	28年 度	比 較 増 減
過 年 度 分 調 定 額	7, 225, 599	7, 398, 781	△ 173, 182
過 年 度 分 収 入 額	7, 078, 954	7, 173, 709	△ 94, 755
過年度分不納欠損額	16, 474	14, 047	2, 427
過 年 度 分 未 収 額	130, 171	211, 025	△ 80, 854

下水道事業受益者負担金

(単位:円)

区 分	29年 度	28年 度	比 較 増 減
過 年 度 分 調 定 額	4, 926, 670	7, 297, 960	△ 2, 371, 290
過 年 度 分 収 入 額	2, 654, 780	2, 123, 600	531, 180
過年度分不納欠損額	318, 490	2, 471, 640	△ 2, 153, 150
過 年 度 分 未 収 額	1, 953, 400	2, 702, 720	△ 749, 320

(注) 29年度の過年度分未収額において納期未到来分 474, 900 円を含む。

農業集落排水事業分担金

(単位:円)

区 分	29年 度	28年 度	比 較 増 減
過 年 度 分 調 定 額	1, 330, 000	2, 260, 000	△ 930, 000
過 年 度 分 収 入 額	140, 000	690, 000	△ 550, 000
過年度分不納欠損額	—	240, 000	△ 240, 000
過 年 度 分 未 収 額	1, 190, 000	1, 570, 000	△ 380, 000

本年度末における過年度分未収額は、次のとおりである。

下水道使用料は2, 441万4千円で、前年度に比べ増加している。また、農業集落排水処理施設使用料は13万円、下水道事業受益者負担金は195万3千円、農業集落排水事業分担金は119万円で、いずれも前年度に比べ減少している。

滞納者に対しては、督促及び催告が行われているところであるが、今後も引き続き徴収の努力を要望する。

むすび

本年度の経営状況をみると、建設企業債及び資本費平準化債に係る支払利息の減少等により費用が抑えられ、若干の改善は見られたものの、有収水量の減少により下水道事業の主な収益である下水道使用料収入は減少し、当年度純損失を計上している。これは、公営企業会計適用となった平成26年度から継続している。その結果、累積欠損金が年々増加し、前年度から2年続けて負債額が資産額を上回る債務超過の状態となっている。

今後、人口及び下水道使用量の減少等により、長期的には下水道使用料収入の増加は見込まれない上、下水管をはじめとする老朽化した施設の改築、更新を進めていく必要がある中で債務超過を解消していく必要があり、財政状態は一層厳しさを増すものと思われる。

このような厳しい状況の中で、適切に施設を維持、更新していくためには、まずは中長期的な老朽化施設の修繕計画を立て、必要な維持、更新及び資産の償却等の費用を算出し、繰延収益を含めた収益見込額と対応させた合理的な損益計算を行い、収支を明確化することにより債務超過解消への道筋を示すべきである。

病 院 事 業 会 計

消費税課税事業者選択不適用届出書を奈良税務署に提出され、本年度から免税事業者となっている。

審査の意見

1 本年度の主な業務実績及び職員数は、次表のとおりである。

なお、市立奈良病院の指定管理者は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）であり、利用料金制を導入している。

業務実績

区 分		29 年度	28 年度	比較増減
入院診療	年 間 延 べ 患 者 数 (人)	103, 152	103, 137	15
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	282. 6	282. 6	0. 0
	平 均 在 院 日 数 (日)	10. 6	10. 7	△ 0. 1
	病 床 利 用 率 (%)	80. 7	80. 7	0. 0
外来診療	年 間 延 べ 患 者 数 (人)	223, 533	224, 183	△ 650
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	762. 9	765. 1	△ 2. 2
救急診療	年 間 延 べ 救 急 患 者 数 (人)	6, 988	7, 299	△ 311
	1 日 平 均 救 急 患 者 数 (人)	19. 1	20. 0	△ 0. 9
	うち、時間外救急患者数 (人)	5, 789	6, 056	△ 267
	1 日 平 均 時 間 外 救 急 患 者 数 (人)	15. 9	16. 6	△ 0. 7

(注) 業務実績については、協会から市に提出された資料に基づくものである。なお、29年度の入院診療日数は365日、年間延べ病床数は127, 750床（350床×365日）、外来診療日数は293日である。

職員数

(年度末現在、単位:人)

区 分		29 年度	28 年度	比較増減
協 会	医 師	167 (47)	159 (47)	8 (-)
	医 療 技 術 職	112 (5)	114 (7)	△ 2 (△2)
	看 護 職	319 (30)	317 (30)	2 (-)
	技 能 職	30 (20)	28 (18)	2 (2)
	事 務 職	133 (77)	125 (72)	8 (5)
	保 育 職	9 (4)	8 (3)	1 (1)
	小 計	770 (183)	751 (177)	19 (6)
市	職 員	5 (-)	5 (-)	— (-)
合 計		775 (183)	756 (177)	19 (6)

(注) 協会の職員数については、協会から市に提出された資料に基づくものである。

なお、() 内の数値は、正規職員以外の非常勤・臨時職員数で内数である。

2 本年度の主な事業は次のとおりである。

診療体制については、医師を8人増員し、強化が図られた。

診療機能については、市立奈良病院の役割でもある地域がん診療連携拠点病院の更なる充実と推進を図ることを目的として、人員体制を強化し、甲状腺がんも含めた頭頸部がんに対する診断、手術等に積極的に取り組んでいくため、「甲状腺外科センター」から「頭頸部・甲状腺がんセンター」へ名称変更された。

また、脳腫瘍、肺がんなどへの対応と骨転移等の痛みに対する除痛、手術可能な大きさにまで縮小する術前照射、術後再発を抑制するための術後照射等への対応能力をより一層向上させるため、放射線治療棟の増築工事等が行われた。なお、費用は協会が全額負担し、施設は協会から市に無償譲渡された。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	29 年度	28 年度	比較増減	増減比率
総 収 益	685,579,009	635,555,505	50,023,504	7.9
医業収益	48,031,000	36,978,000	11,053,000	29.9
他会計負担金	48,031,000	36,978,000	11,053,000	29.9
医業外収益	512,649,336	464,135,022	48,514,314	10.5
受 取 利 息	3,835	4,575	△ 740	△ 16.2
補 助 金	45,105,000	46,956,000	△ 1,851,000	△ 3.9
他会計補助金	26,426,151	30,507,379	△ 4,081,228	△ 13.4
他会計負担金	348,137,287	302,809,932	45,327,355	15.0
長期前受金戻入	80,462,030	69,329,039	11,132,991	16.1
その他医業外収益	12,515,033	14,528,097	△ 2,013,064	△ 13.9
看護師養成事業収益	124,859,048	132,738,865	△ 7,879,817	△ 5.9
他会計補助金	7,252,548	7,120,865	131,683	1.8
他会計負担金	68,885,000	73,488,000	△ 4,603,000	△ 6.3
その他看護師養成収益	48,721,500	52,130,000	△ 3,408,500	△ 6.5
特別利益	39,625	1,703,618	△ 1,663,993	△ 97.7
固定資産売却益	39,625	—	39,625	皆増
過年度損益修正益	—	1,703,618	△ 1,703,618	皆減
総 費 用	873,857,415	832,743,721	41,113,694	4.9
医業費用	737,494,165	683,757,500	53,736,665	7.9
給 与 費	23,794,078	24,127,245	△ 333,167	△ 1.4
経 費	445,972,703	391,556,134	54,416,569	13.9
減 価 償 却 費	267,727,384	268,074,121	△ 346,737	△ 0.1
医業外費用	10,793,637	14,527,346	△ 3,733,709	△ 25.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,793,637	13,881,446	△ 3,087,809	△ 22.2
消費税及び地方消費税	—	645,900	△ 645,900	皆減
看護師養成事業費用	124,857,548	132,738,865	△ 7,881,317	△ 5.9
看護師養成費	124,857,548	132,738,865	△ 7,881,317	△ 5.9
特別損失	712,065	1,720,010	△ 1,007,945	△ 58.6
その他特別損失	712,065	1,720,010	△ 1,007,945	△ 58.6
当年度純損失	188,278,406	196,706,222	△ 8,427,816	△ 4.3
前年度繰越欠損金	1,022,602,480	825,896,258	196,706,222	23.8
当年度未処理欠損金	1,210,880,886	1,022,602,480	188,278,406	18.4

(注) 29年度から免税事業者になったことにより、29年度の数値は消費税込額となっているが、比較可能にするため28年度の数値も消費税込額としている。ただし、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金については、28年度決算額を記載している。

総収益6億8,557万9千円に対し総費用8億7,385万7千円で、差し引き1億8,827万8千円の当年度純損失を計上しているが、前年度に比べ842万8千円の減少となっている。

なお、前年度繰越欠損金10億2,260万2千円を加えた当年度未処理欠損金は、12億1,088万1千円となっている。

総収益の内訳は、医業収益4,803万1千円、医業外収益5億1,264万9千円、看護師養成事業収益1億2,485万9千円及び特別利益4万円となっている。

医業収益は、前年度に比べ1,105万3千円の増加となった。これは主に、特別交付税の算定基礎となる単価の見直しにより、他会計負担金が増加したことによるものである。

医業外収益は、前年度に比べ4,851万4千円の増加となった。これは主に、普通交付税の算定基礎となる単価の見直しにより、他会計負担金が増加したことによるものである。

看護師養成事業収益は、前年度に比べ788万円の減少となった。これは主に、普通交付税の算定基礎となる単価の見直しにより、他会計負担金が減少したことによるものである。

次に、総費用の内訳は、医業費用7億3,749万4千円、医業外費用1,079万4千円、看護師養成事業費用1億2,485万8千円及び特別損失71万2千円となっている。

医業費用は、前年度に比べ5,373万7千円の増加となった。これは主に、国からの交付税の増額等により、協会に支払う交付金が増加したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べ373万4千円の減少となった。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が、利率の見直し等により減少したことによるものである。

看護師養成事業費用は、前年度に比べ788万1千円の減少となった。これは主に、普通交付税の算定基礎となる単価の見直しにより、協会に支払う看護専門学校業務委託料が減少したことによるものである。

4 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	41,900,000	41,870,882	—	—
補 助 金	1,733,000	1,732,752	—	—
負 担 金	40,167,000	40,077,755	—	—
固定資産売却代金	—	60,375	—	—
資本的支出	41,900,000	41,810,507	—	89,493
建 設 改 良 費	1,733,000	1,732,752	—	248
企業債償還金	40,167,000	40,077,755	—	89,245
差引金額	—	60,375	—	—

資本的収入の決算額は4,187万1千円で、主なものは、企業債の元金償還に係る一般会計と協会からの負担金4,007万8千円である。

資本的支出の決算額は4,181万1千円で、主なものは、企業債償還金4,007万8千円である。

5 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成 28 年度	4,517,181,859	—	20,794,900	4,496,386,959
平成 29 年度	4,496,386,959	—	40,077,755	4,456,309,204

本年度の新たな借入れは無く、元金償還額は4,007万8千円である。その結果、年度末残高は44億5,630万9千円となり、前年度に比べ4,007万8千円減少した。

6 本年度の財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	29 年度	28 年度	比較増減	増減比率
資 産	7,903,808,701	7,979,594,364	△ 75,785,663	△ 0.9
固定資産	7,484,347,973	7,558,847,797	△ 74,499,824	△ 1.0
有形固定資産	7,482,208,773	7,555,104,197	△ 72,895,424	△ 1.0
土 地	1,966,680,497	1,966,680,497	—	—
立 木	731,640	731,640	—	—
建 物	3,427,160,338	3,256,902,510	170,257,828	5.2
減価償却累計額	△ 262,265,638	△ 186,054,121	△ 76,211,517	△ 41.0
建物附属設備	2,731,245,338	2,731,245,338	—	—
減価償却累計額	△ 529,516,590	△ 353,011,060	△ 176,505,530	△ 50.0
構 築 物	81,318,478	57,576,306	23,742,172	41.2
減価償却累計額	△ 13,493,144	△ 9,159,602	△ 4,333,542	△ 47.3
機 器 備 品	459,699,319	475,148,103	△ 15,448,784	△ 3.3
減価償却累計額	△ 431,796,771	△ 444,882,208	13,085,437	2.9
機 械 及 び 装 置	74,889,770	74,889,770	—	—
減価償却累計額	△ 22,444,464	△ 14,962,976	△ 7,481,488	△ 50.0
無形固定資産	2,139,200	3,743,600	△ 1,604,400	△ 42.9
リ ー ス 資 産	2,139,200	3,743,600	△ 1,604,400	△ 42.9
流動資産	419,460,728	420,746,567	△ 1,285,839	△ 0.3
現 金 預 金	385,509,238	384,260,807	1,248,431	0.3
未 収 金	40,117,602	41,451,562	△ 1,333,960	△ 3.2
貸 倒 引 当 金	△ 6,166,112	△ 4,965,802	△ 1,200,310	△ 24.2
負 債	6,885,547,251	6,786,722,238	98,825,013	1.5
固定負債	4,345,571,661	4,458,995,916	△ 113,424,255	△ 2.5
企 業 債	4,344,994,077	4,456,685,580	△ 111,691,503	△ 2.5
リ ー ス 債 務	577,584	2,310,336	△ 1,732,752	△ 75.0
流動負債	203,219,383	132,650,862	70,568,521	53.2
企 業 債	111,315,127	39,701,379	71,613,748	180.4
リ ー ス 債 務	1,732,752	1,732,752	—	—
未 払 金	76,730,578	81,157,828	△ 4,427,250	△ 5.5
預 り 金	13,440,926	10,058,903	3,382,023	33.6
繰延収益	2,336,756,207	2,195,075,460	141,680,747	6.5
長 期 前 受 金	2,771,510,266	2,557,771,304	213,738,962	8.4
収益化累計額	△ 434,754,059	△ 362,695,844	△ 72,058,215	△ 19.9

資 本	1,018,261,450	1,193,354,120	△ 175,092,670	△ 14.7
資本金	1,353,510	1,353,510	—	—
剰余金	1,016,907,940	1,192,000,610	△ 175,092,670	△ 14.7
資 本 剰 余 金	2,227,788,826	2,214,603,090	13,185,736	0.6
欠 損 金	1,210,880,886	1,022,602,480	188,278,406	18.4
当年度未処理欠損金	1,210,880,886	1,022,602,480	188,278,406	18.4

(注) 29年度から免税事業者になったことにより、29年度の数値は消費税込額となっているが、比較可能にするため28年度の数値も消費税込額としている。ただし、欠損金については、28年度決算額を記載している。

資産総額は79億380万9千円で、前年度に比べ7,578万6千円の減少となった。これは主に、建物附属設備における減価償却累計額の増加により、固定資産が減少したことによるものである。

負債総額は68億8,554万7千円で、前年度に比べ9,882万5千円の増加となった。これは主に、長期前受金の増加により、繰延収益が増加したことによるものである。

資本総額は10億1,826万1千円で、前年度に比べ1億7,509万3千円の減少となった。これは主に、欠損金が増加したことによるものである。

7 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	金 額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 188,278,406
減価償却費	267,727,384
引当金の増減額(△は減少)	1,200,310
長期前受金戻入額	△ 80,462,030
受取利息	△ 3,835
支払利息及び企業債取扱諸費	10,793,637
固定資産売却益	△ 39,625
固定資産除却損	712,065
未収金の増減額(△は増加)	1,333,960
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,427,250
その他流動負債の増減額(△は減少)	3,382,023
小 計	11,938,233
受取利息	3,835
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 10,793,637
合 計	1,148,431

2.投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	100,000
一般会計又はその他からの繰入金による収入	41,810,507
合 計	41,910,507
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 40,077,755
リース債務の返済による支出	△ 1,732,752
合 計	△ 41,810,507
資金増加額	1,248,431
資金期首残高	384,260,807
資金期末残高	385,509,238

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失に、減価償却費及び長期前受金戻入額を加減したことなどにより、資金が114万8千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計又はその他からの繰入金による収入等により、資金が4,191万1千円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出等により、資金が4,181万1千円減少している。

これらの結果、本年度の資金増加額は124万8千円となり、資金期末残高は3億8,550万9千円となった。

8 本年度の医業収益の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	29 年度	28 年度	比較増減
過 年 度 分 調 定 額	6,680,562	7,226,747	△ 546,185
過 年 度 分 収 入 額	375,960	546,185	△ 170,225
過年度分不納欠損額	—	—	—
過 年 度 分 未 収 額	6,304,602	6,680,562	△ 375,960

市立奈良病院の指定管理は、平成24年度から利用料金制が導入され、新たな未収金は発生していないが、平成23年度以前の未収金が債権として残っている。

本年度末における過年度分未収額は、630万5千円となり、前年度に比べ37万6千円減少している。未収債権については、未納者に対する催告等を徹底し、回収に努められるよう要望する。

むすび

本年度の経営状況をみると、当年度純損失は前年度に比べ減少しているものの、毎年度純損失を計上していることから依然として累積欠損金は増加している。

診療機能については、市立奈良病院の役割でもある地域がん診療連携拠点病院の更なる充実と推進を図ることを目的として、医師8人を含む協会職員合計19人を増員し、人員体制が強化された。また、脳腫瘍、肺がんなどへの対応能力をより一層向上させるため、放射線治療棟の増設工事等が行われた。

しかし、協会から所管課へ提出されている会計報告には、詳細な情報が記載されておらず、経営成績及び財政状態の把握ができていなかった。今後は、詳細な決算資料を入手された上で、経営の状況を適切に把握し、経費削減に努められたい。

また、公営企業会計である本会計の所管課は、休日夜間応急診療所等の一般会計の会計処理も担当しているが、職員の人件費等の共通経費について、病院事業会計と一般会計との間で適切な按分ができていない状況であった。このことについては、前年度にも意見を述べているが、病院事業会計の正確な計数をつかみ、適切な経営成績及び財政状態が把握できる会計処理を行われたい。

(参考) 協会提出市立奈良病院財務書類
損益計算書

(単位:円・%)

項 目	29 年度	28 年度	比較増減	増減比率
事業収益	10,452,842,544	10,040,393,174	412,449,370	4.1
医業収益	10,452,842,544	10,040,393,174	412,449,370	4.1
入院収益	6,901,673,952	6,618,106,599	283,567,353	4.3
室料差額収益	170,572,453	172,695,474	△ 2,123,021	△ 1.2
外来診療収益	3,275,980,277	3,140,592,824	135,387,453	4.3
保健予防活動収益	90,612,225	88,861,695	1,750,530	2.0
その他の医業収益	48,428,366	45,353,433	3,074,933	6.8

保険調整	△ 44,711,829	△ 44,504,662	△ 207,167	△ 0.5
その他の事業収益	10,287,100	19,287,811	△ 9,000,711	△ 46.7
事業費用	10,944,025,669	10,391,307,059	552,718,610	5.3
材料費	3,088,250,822	2,971,186,560	117,064,262	3.9
医薬品費	1,629,275,073	1,565,509,393	63,765,680	4.1
診療材料費	1,416,713,090	1,370,749,926	45,963,164	3.4
医薬品消耗品費	32,702,529	26,784,135	5,918,394	22.1
その他の材料費	△ 963,250	△ 2,068,355	1,105,105	53.4
給食材料費	10,523,380	10,211,461	311,919	3.1
給与費	5,365,640,806	5,144,370,918	221,269,888	4.3
医師給与	1,945,216,633	1,827,095,830	118,120,803	6.5
看護部給与	1,666,754,115	1,617,282,256	49,471,859	3.1
医療技術部給与	540,749,795	544,995,191	△ 4,245,396	△ 0.8
事務部給与	404,035,427	379,682,839	24,352,588	6.4
賞与引当金	115,157,447	110,297,042	4,860,405	4.4
退職年金	118,808,948	107,671,675	11,137,273	10.3
法定福利費	574,918,441	557,346,085	17,572,356	3.2
経費(委託費)	522,950,990	503,195,074	19,755,916	3.9
検査委託費	94,877,470	87,935,500	6,941,970	7.9
給食委託費	144,445,767	142,322,432	2,123,335	1.5
寝具委託費	20,265,107	20,090,069	175,038	0.9
医事委託費	—	—	—	—
清掃委託委託費	53,692,314	51,050,094	2,642,220	5.2
その他委託費	209,670,332	201,796,979	7,873,353	3.9
経費(設備関係)	1,235,800,067	1,099,082,334	136,717,733	12.4
機械賃借料	108,557,671	88,367,081	20,190,590	22.8
修繕費	104,673,135	68,035,362	36,637,773	53.9
機械保守料	231,984,407	220,229,448	11,754,959	5.3
減価償却費	727,678,917	670,187,708	57,491,209	8.6
その他	62,905,937	52,262,735	10,643,202	20.4
経費(その他)	731,382,984	673,472,173	57,910,811	8.6
事業利益	△ 491,183,125	△ 350,913,885	△ 140,269,240	△ 40.0
事業外収益	636,795,375	609,448,860	27,346,515	4.5
事業外費用	107,181,941	121,486,274	△ 14,304,333	△ 11.8
経常利益	38,430,309	137,048,701	△ 98,618,392	△ 72.0
臨時収益	9,508,270	23,718,694	△ 14,210,424	△ 59.9
臨時費用	8,877,677	—	8,877,677	皆増
税引前当期利益	39,060,902	160,767,395	△ 121,706,493	△ 75.7

貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	29 年度	28 年度	比較増減	増減比率
資 産	5,456,755,614	5,209,222,799	247,532,815	4.8
流動資産	2,031,595,086	1,900,739,471	130,855,615	6.9
現金	7,622,538	6,212,051	1,410,487	22.7
普通預貯金	156,480,872	135,118,157	21,362,715	15.8
その他の資産	1,798,092,078	1,690,176,182	107,915,896	6.4
医薬品	43,670,849	41,726,575	1,944,274	4.7
診療材料	25,728,749	27,506,506	△ 1,777,757	△ 6.5
医療消耗品	—	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	—
固定資産	3,425,160,528	3,308,483,328	116,677,200	3.5
有形固定資産	3,091,199,496	3,180,839,817	△89,640,321	△ 2.8
土地	447,013,560	447,013,560	—	—
建物	1,501,077,150	1,479,195,608	21,881,542	1.5
医療用機器	1,422,773,312	1,393,317,730	29,455,582	2.1
器具備品	211,158,559	199,334,765	11,823,794	5.9
車両	5,175,140	5,175,140	—	—
減価償却累計額	3,686,236,667	3,431,894,054	254,342,613	7.4
その他有形固定資産	3,190,238,442	3,088,697,068	101,541,374	3.3
無形固定資産	33,570,280	30,355,438	3,214,842	10.6
その他の資産	300,390,752	97,288,073	203,102,679	208.8
繰延資産	—	—	—	—
負 債	3,737,685,049	3,529,213,136	208,471,913	5.9
流動負債	1,717,336,847	1,766,656,012	△49,319,165	△ 2.8
買掛金	560,758,197	403,148,558	157,609,639	39.1
未払金	260,803,325	287,116,163	△26,312,838	△ 9.2
預り金	55,619,886	72,174,796	△16,554,910	△ 22.9
その他の流動負債	840,155,439	1,004,216,495	△164,061,056	△ 16.3
固定負債	2,020,348,202	1,762,557,124	257,791,078	14.6
長期借入金等	2,020,348,202	1,762,557,124	257,791,078	14.6
正味財産	1,719,070,565	1,680,009,663	39,060,902	2.3
元入金	6,130,634	6,130,634	—	—
当期末処分利益	1,712,939,931	1,673,879,029	39,060,902	2.3

